

平成29年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成29年度の国の予算は、予算編成の基本方針として、名目GDP600兆円経済の実現と財政健全化目標達成を目指すこととし、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進することを示すとともに、経済・財政再生計画及び経済・財政再生計画改革工程表に則って、これまでの歳出改革の取組を強化していくこととし、編成されました。

また、平成29年度の地方財政対策においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとしました。

本市の平成29年度当初予算編成は、平成28年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

平成29年度の予算規模は、当初予算が22,186,000千円でしたが、その後9回の補正を行い、最終予算額は、23,089,595千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、25,486,920千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額25,409,484千円（対前年度0.9%減）、歳出総額24,606,665千円（対前年度0.2%減）で、歳入歳出差引額は、802,819千円となりました。歳入歳出差引額から平成30年度へ繰越すべき財源171,097千円を差し引いた実質収支額及び平成30年度への繰越金は、631,722千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,954,329千円（構成比35.2%）、市税3,303,887千円（構成比13.0%）、県支出金3,035,754千円（構成比11.9%）、国庫支出金2,733,704千円（構成比10.8%）、市債2,101,500千円（構成比8.3%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,313,580千円（構成比29.7%）、公債費3,228,294千円（構成比13.1%）、総務費2,577,435千円（構成比10.5%）、農林水産業費2,261,697千円（構成比9.2%）、商工費2,121,676千円（構成比8.6%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、クリーンセンターの基幹的設備改良工事や地域振興住宅建設事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨や台風被害を復旧するための災害復旧費を1,900,194千円支出しました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で25日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ37日間、議会運営委員会を延べ13日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を16日間それぞれ開催し、審議・調査・提言しました。

また、議会の活動状況報告や市民の声を聞くため議会報告会を開催しました。

地方公共団体の事務や議会制度の運営については、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、県市議会議長会主催の議員研修会等に参加しました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しました。

議会広報については、広報紙「こんにちは議会です」を5月、8月、11月、12月（臨時）、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月 9日～ 6月28日	5日間	補正予算及び条例等の審議
	8月25日～ 9月29日	6日間	補正予算及び決算、条例等の審議
	12月 1日～12月22日	6日間	議会構成、補正予算及び条例等の審議
	2月16日～ 3月23日	8日間	当初予算及び補正予算、条例等の審議

(2) 委員会

委 員 会 名		開催日数	主 な 内 容
常任委員会	総務常任委員会	12日間	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	12日間	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	13日間	付託案件等の審査
議会運営委員会		13日間	会期日程，議事日程等の調整
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	16日間	議会広報紙発行

(3) 研 修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
市町村政研修会	平成29年8月3日	15人	講演 ・「ブームをつくる 人がみずから動く仕組み」 ・「明治維新から150年、現在そして未来を考える」
議会広報研修会	平成29年8月23日	6人	・「住民に読まれ議会活動が伝わる議会広報の基本と編集」
県市議会議長会議員研修	平成30年1月16日	18人	講演 ・「西郷隆盛と明治維新」 ・「この時代の旅の可能性＝成熟社会の旅行者ニーズと観光事業」

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時期	主 な 内 容
総務常任委員会	石川県小松市 ----- 石川県輪島市	平成29年5月 8日~10日	・定住促進支援制度について ・空き家バンクの取り組みについて ・災害に強い安全・安心のまちづくりについて
文教厚生常任委員会	青森県十和田市 ----- 青森県むつ市	平成29年5月 10日~12日	・日本一を目指した特色ある教育活動事業について ・むつぼし健康マイレージ事業について
建設経済常任委員会	富山県砺波市 ----- 滋賀県長浜市	平成29年5月 8日~10日	・担い手育成及び農業者等研修支援事業 ・新規就農への支援・優遇措置について ・黒壁を中心とした市街地活性化について

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
こんにちは議会です 第48号	平成29年 5月 1日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です 第49号	平成29年 8月 1日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です 第50号	平成29年11月 1日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です 臨時号	平成29年12月15日	改選後の議会構成等
こんにちは議会です 第51号	平成30年 2月 1日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成29年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区	分	原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条第1項議決事件	条例（1号）	33	1			34
	予算（2号）	41				41
	決算（3号）	8				8
	4号から14号までの議案	7				7
地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案		7				7
専決処分案件		9				9
計		105	1			106

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例	1					1
規 則	1					1
意 見 書	2					2
決 議						
計	4					4

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配付)	計
請願の件数						
陳情の件数	1			1	3	5
計	1			1	3	5

3 議会報告会

日 時	会 場	参加者数
平成29年5月21日（日） 午後2時～	大隅中央公民館	22人
	財部中央公民館	12人
	末吉中央公民館	21人

【監査委員事務局】

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なもので、年間の監査計画に基づき、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

例月現金出納検査については、前月末日における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を12回実施しました。

平成28年度分の決算審査については、水道事業会計は平成29年6月1日から6月5日までの期間において3日間、一般会計及び特別会計は7月7日から7月28日までの期間において12日間実施し、工事等の完成・進捗状況や水道の給配水施設の実態などについて現地調査も実施し、確認を行いました。

定期監査については、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について、平成30年1月16日から2月2日までの期間において、12日間監査を実施しました。

学校監査については、学校の現状や予算執行状況並びに帳簿等の整理及び備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼におき、平成29年8月16日から8月18日までの3日間で市内23学校のうち11学校の監査を実施しました。

実施学校名	檍小学校 高岡小学校 光神小学校 深川小学校 笠木小学校 大隅北小学校 岩川小学校 大隅中学校 財部小学校 中谷小学校 財部中学校
-------	---

消防監査については、財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を、平成29年11月24日から11月29日までの期間において4日間で、市消防団27分団のうち14分団の監査を実施し、改善・検討をすべき事項等について指導しました。

実施分団名	諏訪分団 岩南分団 檍分団 高岡分団 友常分団 柳迫分団 月野分団 大隅中央分団 菅牟田分団 大隅北分団 神牟礼分団 宇都分団 中谷分団 財部南分団
-------	--

随時監査については、所管課の備品は、平成29年5月17日から5月19日までの3日間に市内全域で監査を実施し、給食備品は、平成29年8月21日に4施設の監査を実施しました。備品は、それぞれの職場や施設で適正に管理され有効に活用されていることを確認しました。

給食備品 実施施設名	大隅学校給食センター 財部学校給食センター 末吉小学校給食室 末吉中学校給食室
---------------	--

財政援助団体監査については、平成29年10月17日から10月18日までの2日間で15補助金等の書類・工事等の監査を実施し、事務の改善等について指導しました。

書類審査	むらおこし事業補助金（大隅町異業種交流会 やごろうの郷 結） 吉井淳二記念展補助金（吉井淳二記念展実行委員会） 文化協会補助金（曾於市文化協会） 悠久の森ジョギング大会補助金（悠久の森ジョギング大会実行委員会） 市民祭開催費補助金（そお市民祭実行委員会） 曾於市立地企業懇話会補助金（曾於市立地企業懇話会） 食品衛生協会補助金（曾於市食品衛生協会） 曾於市農業再生協議会運営補助金（曾於市農業再生協議会） 中山間地域等直接支払交付金（七村地区集落協定） 農業用廃プラ・空缶等適正処理対策補助金 （曾於市農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会） ふれあいマインドロード清掃活動補助金 （ふれあいマインドロードを守る会） 商工会運営補助金（曾於市商工会） 弥五郎どん祭り補助金（曾於市観光協会） パドック牛舎設置補助金（個人 10名） 幼児学園運営補助金（諏訪地区公民館）
現地調査	中山間地域等直接支払交付金（七村地区集落協定） パドック牛舎設置補助金（個人 10名）

指定管理施設の監査については、協定書に基づく管理運営及び関係書類等の適正執行に主眼をおき、平成29年10月19日に5施設の監査を実施し、指定管理者制度の目的に沿った成果が得られるような施設の管理運営を行うよう指導しました。

実施施設名	曾於市図書館本館及び分館 ((株)シダックス大新東ヒューマンサービス) 曾於市歴史民俗資料館及び郷土館 ((株)シダックス大新東ヒューマンサービス) 曾於市民プール ((株)メルヘンスポーツ) そお生きいき健康センター ((株)メルヘンスポーツ) 曾於市下水道浄化センター ((株)大隅衛生曾於)
-------	--

以上、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市勢発展等を基本に監査事務に努めました。

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）21人、一般職員基礎研修（採用後3～5年）9人、一般職員研修（採用後7～9年）6人、役職員研修46人、市町村アカデミー等の特別研修25人を実施し、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。また、アンガーマネジメント研修、人事評価研修、特定課題解決型研修と女性職員を対象としたキャリアアップ研修を行い、延べ1,022人が受講し、職員のスキルアップ、人材育成に努めました。27年度から県自治研修センターの助成金事業を活用し、窓口業務における問題点や改善策を検討し、事前診断、集合研修、事後診断を行う窓口サービスステップアップ研修を、29年度は大隅支所4課の42人で実施しました。

健康診断については、職員及び臨時職員を含め384人が受診、人間ドックで148人が受診しており、職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の情報機能の充実を図りましたが、更に利便性の向上に向け、法制執務環境の整備を図っていきます。例規集については、平成30年3月31日現在で、条例・規則等1,068件が掲載されており、追録については年4回発行しました。

3 行政改革

市民サービス向上及び事務の効率化を目指し、組織機構の再編について事務の洗い出しや職員配置を関係課と協議を行いました。また、庁舎の耐震状況の結果が報告され、本庁舎、支所庁舎の補強工事、改築工事などの議論が始まったことに伴い、市職員による市行政改革推進本部会議を開催するとともに、市役所本庁舎及び支所庁舎整備検討委員会、中央公民館施設整備検討委員会などが開催され、市役所庁内検討による本庁・支所機能再編計画（案）を作成しました。

4 電算業務

電算業務については、支所間を結んだ光ケーブルを利用した情報の共有化と業務の効率化を図っています。番号制度に対応するため、既存システムの改修、職員を対象としたeラーニングによる番号制度や情報連携に向けた研修を行いました。

また、総合システム（RKKCS）も稼働13年目を迎え、現在77のシステムを利用しています。住基、税、財務、介護福祉、保健、水道、農地など各業務の迅速化を図っています。

情報セキュリティ対策では、近年問題となっているインターネット上の脅威対策とし

て、県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し、平成29年7月から運用が始まりました。

5 自治会振興

自治会振興補助金については、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、480自治会(末吉225, 大隅136, 財部119)に対し表のとおり補助金を交付しました。

自治会加入促進補助金は、新たに115戸(末吉27戸, 大隅60戸, 財部28戸)の加入があり、1,150,000円の補助金を交付しました。

自治公民館建設事業補助金は、末吉が5自治会に1,397,000円, 大隅が3自治会に804,000円, 財部が1自治会に204,000円で総額2,405,000円の補助金を交付しました。

自治会統合補助金は、平成28年度に3自治会が統合した中大谷自治会に、統合2年目の補助金150,000円を交付しました。

また、自治会未加入者の加入促進を目指す「曾於市地域コミュニティ活性化推進条例」により、集落支援員を専任2人, 兼任3人を雇用し、主に集合住宅の加入促進を目指しました。

また、地域振興策として、自治会運営の手引等を作成し、校区単位で自治会長を対象に説明会を実施しました。

自治会振興補助金の決算状況

地区名	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
		戸数割	規模加算額	計
末吉225自治会	5,181	18,133,500	7,000,000	25,133,500
大隅136自治会	3,813	13,345,500	5,725,000	19,070,500
財部119自治会	3,139	10,986,500	4,745,000	15,731,500
合 計	12,133	42,465,500	17,470,000	59,935,500

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、7自治会に292,000円の補助金を交付しました。

また、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会では、不審者対応防犯啓発活動の実施、「子ども110番の家」駆け込み通報訓練、防犯パトロール等の実施により、犯罪の防止及び防犯に対する意識の高揚を図りました。

7 交通安全対策

曾於警察署や交通安全協会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進、高齢者並びに小学生及び幼稚園児等に対する交通安全教室の開催、交通死亡事故現場診断等の実施のほか、各交通安全週間での広報活動により事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

平成29年中の市内での交通事故は115件発生し、死者数5人、負傷者数144人で、前年に比べ事故発生件数は24件の減、死者数は4人の増、負傷者数は29人の減となりました。

なお、平成29年度の交通災害共済加入者は13,986人(加入率38.2%)で、掛金額は6,993,000円、見舞金受給者は69人、見舞金総額は5,250,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
発生件数 (件)	174	155	152	139	115
死者数 (人)	1	3	1	1	5
負傷者数 (人)	223	197	203	173	144

(2) 交通災害共済の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
加入者数 (人)	17,365	16,910	16,062	15,272	13,986
掛金合計 (円)	8,682,500	8,455,000	8,031,000	7,636,000	6,993,000
見舞金受給者(人)	79	81	66	60	69
見舞金総額(円)	6,385,000	7,435,000	7,330,000	4,710,000	5,250,000

8 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業補助金の申請は、継続事業8件、新規事業5件の申請があり、審査会の審査を経て11事業が交付決定となり、各団体等が事業を実施しました。

また、校区公民館長等を対象に、県コミュニティプラットフォーム事業を活用して、新たな地域組織である地域コミュニティ協議会について、県内の実践者を招き、共生協働講演会を開催しました。

9 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であり、民主主義の根幹をなすものであります。選挙権年齢の引き下げに伴い、若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることも重要となっています。

平成29年度は衆議院議員総選挙、市長選挙、市議会議員選挙が執行されました。また、投票所再編に伴う選挙人への便宜措置として、移動式期日前投票所の開設を行ったところです。

なお、市長選挙は県内初の記号式投票により実施しましたが、市民の皆様には好評を得ました。

平成29年度に行われた選挙の実施状況は下記のとおりです。

選挙の執行状況

選挙名	投票日	選挙結果
市長選挙	H29. 7. 23	64.47%
衆議院議員総選挙	H29. 10. 22	55.97%
市議会議員選挙	H29. 11. 19	63.42%

10 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。消防団員は、定数620人に対し、平成30年3月31日現在の実人員は599人となっています。平成29年度中の消防団出動状況については、火災が36件（建物13件、林野18件、その他5件）ありましたが、うち17件が非火災でした。

また、火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使つての広報活動や全戸の火元の点検、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上訓練では、消防学校への入校及び新入団員規律訓練、大規模災害時の避難所運営訓練等を実施しました。

災害対策については、6月の全国統一土砂災害防災訓練の日に県と連携し情報伝達訓練を実施しました。

また、大規模災害に備え、備蓄品（飲料水・非常食・生理用品・ウォータータンク等）の整備を行いました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対前年 増 減
火 災	4	2	0	9	3	△6
交通事故	152	150	177	138	150	12
一般負傷	222	225	383	295	287	△8
急 病	1,053	1,110	1,008	1,217	1,149	△68
そ の 他	274	310	363	311	348	37
合 計	1,705	1,797	1,931	1,970	1,937	△33

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対前年 増 減
建 物	16	7	10	13	15	2
林 野	0	0	1	0	2	2
車 両	1	2	5	5	2	△3
その他	3	2	2	2	2	0
合 計	20	11	18	20	21	1

(2) 非常備消防費

ア 消防施設費の状況

事 業 名	決算額(円)	内 容
防火水槽整備	12,363,800	40 t 級 2 基（大隅：坂元地区、神牟礼地区）
消防車両等購入	21,384,000	消防ポンプ自動車 1 台（月野分団）

イ 消防団員の出動状況

区分 \ 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増 減
火災出動	件数	31	18	21	26	36	10
	人数	1,174	764	999	1,314	1,877	563
風水害	件数	0	0	0	6	2	△4
	人数	0	0	0	595	328	△267
警戒	件数	25	23	8	5	5	0
	人数	733	808	699	644	648	4
訓練	件数	69	99	45	98	43	△55
	人数	3,114	6,008	3,340	7,099	3,633	△3,466
その他	件数	206	233	83	119	108	△11
	人数	6,396	7,077	6,495	5,947	6,437	490
合計	件数	331	373	157	254	194	△60
	人数	11,417	14,657	11,533	15,599	12,923	△2,676

1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月15,800部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に161通郵送し、49人の市外在住者に有料(1,710円)で郵送しました。鹿児島県広報協会広報コンクールに於いては、組み写真部門にて特選を受賞し、全国広報コンクールでは、佳作を受賞しました。

また、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

コミュニティFM放送事業は、平成28年4月に開局しましたが、難聴地域を解消する必要があったため、調査を実施し対象世帯については、室内アンテナ等を設置して対応しました。また、防災ラジオについては、転入者への配布や故障での取り替え、各企業等への販売を行いました。

有線放送については、運用中止に伴い、有線柱の撤去及び木柱の販売(1本1,000円)を10月から行い、535本が売却されました。

曾於市ホームページについては、職員研修を実施し各課からの更新作業等により市民への情報提供を随時行うことができました。

2 企画事務費

(1) 総合振興計画

曾於北部合併協議会にて策定された新市まちづくり計画を基本に、平成18年3月に策定した第1次曾於市総合振興計画(計画期間:平成18~27年度)を継承し、平成28年3月に第2次曾於市総合振興計画(計画期間:平成28~37年度)を策定しました。

本計画では計画期間内で達成すべき将来像を「豊かな自然の中で みんなが創る笑顔輝く元気なまち」と定め、5つの基本方向、9つの基本計画の下で各基本施策に取り組んでいます。

本計画に基づき具体的な施策事業を示した3か年の実施計画については、事業の目的や目標年度を明確にし情勢の変化に対応するため、計画を毎年度見直すローリング方式で進行管理を行っており、本年度も平成30年度当初予算編成等を勘案し、平成30年度から平成32年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直しを行い、平成30年2月9日開催の曾於市総合企画審議会において調査・審議を経て策定しました。

また、当該計画のローリング及び後期基本計画(平成33~37年度)策定の基礎資料とする総合振興計画の進行管理に係る行政評価(振り返り)システムについては、市の合理的な経営や職員の役割に関する講演やシステム入力に係る研修を行いました。

(2) 過疎地域自立促進市町村計画

平成24年の過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、平成32年度末まで同法の有効期限が延長されたことから、平成28年市議会3月定例会において議決を経て策定した現行計画(計画期間:平成28~32年度)については、過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)に要する費用の財源に充てることのできる過疎地域自立促進特別事業基金積立を新たに計画に登載するにあたり、法令に規定する計画の大幅な変更該当することから、平成29年6月市議会定例会において議決を経て変更しました。

道路改良等のハード事業だけでなく、住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るために特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる「過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)」についても、各施策区分ごとに総合的かつ計画的な進行管理を行いました。

(3) 辺地総合整備計画

本市には辺地地域に指定している箇所が8地域あり、平成29年度においては5地域で総合整備計画が策定されています。市道の改良舗装等の進捗状況及び財政状況等を勘案して各年次計画の進行管理を行いました。また、平成30年度からの事業着手の早期化を図るため、平成29年度末で計画期間を終了する高塚・桐原・溝ノ口辺地について、平成30～34年度の5か年の総合整備計画（事業費181,241千円、市道桐原・溝ノ口線及び高塚線の改良舗装）の策定と、平成27年度に計画を策定した古井・荒川内辺地については、既存の整備計画路線である市道荒川内・八ヶ代線のほかに市道古井・荒川内線（事業費26,000千円、平成30～31年度）を新たに追加した整備計画に変更するため、平成30年3月定例会において議決を経て策定及び変更を行いました。

辺地地域の整備状況（平成29年度）

辺地の名称	整備施設	整備状況
恒吉辺地	市道 神牟礼・沖上線	改良舗装 L=110m W=7.0m
	市道 須田木線	改良舗装 L=210m W=5.5～6.0m 測量設計 L=350m
市吉辺地	市道 笠木・かんじん松線	測量設計 L=650m
高塚・桐原・溝ノ口辺地	市道 桐原・溝ノ口線	改良舗装 L=210m W=6.0
大峯辺地	市道 大峯・永里線	改良舗装 L=187m W=5.0m
古井・荒川内	市道 荒川内・八ヶ代線	改良舗装 L=100m W=5.0m

(4) まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市では、平成27年10月に策定した曾於市総合戦略における4つの重点プロジェクト「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に対し、地方創生関連交付金（地方創生拠点整備交付金35,174千円、地方創生推進交付金27,403千円）の活用を図りながら事業の推進に取り組みました。また、交付金事業の達成度合いを検証するための外部有識者会議を開催し、意見の聴取を行いました。

さらに、総合戦略の推進を図る目的として、若手職員を中心とした「にぎわい『そお生』プロジェクト会議」を実施し、本市の人口推移における問題点や将来人口の有り方について、様々な問題点や課題等検討を行い、実行できる施策の提言を行いました。

(5) 郷土出身者会

本市の出身者で構成される各地区の郷土会に参加し、曾於市の近況報告、会員との情報交換及び交流を図りました。また、各郷土会では平成26年度から開始し、全国的に好評を得ている「曾於市ふるさと納税（曾於市思いやりふるさと寄附金）」について商工観光課とも連携し、ふるさとへ応援の寄附や返礼品となる郷土の物産消費への協力をお願いしました。

また、11月12日の曾於市思いやり市民祭後に、各地区郷土会と地元団体等が参加して恒例の郷土出身者交流会を開催し、各郷土会から多くの会員の参加がありました。

なお、各地区郷土会の総会等の参加状況は下表のとおりです。

(単位：人)

月日	郷土会の名称	場所	会員 参加者	曾於市 参加者
5/20	かごしま末吉会	鹿児島市	80	22
5/21	東海地区曾於市会	名古屋市	120	11
6/18	関西地区末吉会	大阪市	85	11
7/9	関西弥五郎会	大阪市	165	12
8/19	関東曾於市の会（関東地区末吉会，関東弥五郎会，東京財部会）	東京都新宿区	190	20
10/20	鹿児島やごろう会	鹿児島市	93	24
11/12	そお市民祭交流会	曾於市	36	38

(6) 広域行政

大隅総合開発期成会（大隅半島4市5町で構成）は、構成市町の連携調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議（環霧島5市2町で構成）においては、各自自治体が担当する環境、観光、防災、教育、広報及び農林専門部会の活動報告等を受け、今後の環霧島地域の共通課題解決に向けた施策・事業について協議し、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域の活性化を図るための施策・事業に取り組みました。

都城定住自立圏（都城市、三股町、志布志市、曾於市、3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。

多文化共生事業については、圏域構成市町の職員を対象に（特非）多文化共生マネージャー全国協議会代表理事の田村太郎氏を講師に招き「多文化共生施策の必要性及び実施に関する知識の習得」と題して講演会を開催しました。また、圏域内において日本語ボランティア活動を行っている方を対象に実践的な日本語教授法学んでもらうため、「日本語ボランティアスキルアップ講座」を（一財）海外産業人材育成協会日本語講師の澤田幸子先生をお招きして本市で開催し、外国人学習者の日本語能力習得の更なる向上のための支援活動を行いました。

また、これまで3市1町の地元食材を使った料理のコンテスト「島津グルメコンテスト」に代わり、新たな事業として「旅コン！圏域を巡るバスツアー」が都城市で開催されました。

3 男女共同参画推進事業

男女共同参画社会を実現するための新たなプラン策定にあたって、ワークショップ3回、検討会2回、推進会議1回、懇話会1回を実施しました。各会議を重ね、懇話会での提言を踏まえ、これまでの「曾於市男女共同参画プラン」を継承しつつ、市の関連する諸計画との整合性を図りながら、「第2次曾於市男女共同参画プラン」を平成30年3月に策定しました。今後、男女共同参画社会を形成するため更なる取組を推進していきます。

なお、このプランは、「配偶者からの暴力の防止及び被害児童の保護等に関する法律」、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」を包含する10年計画となっています。

県から委嘱を受けている男女共同参画地域推進員は、男女各2人計4人で活動しています。この地域推進員は、行政と共に研修会に参加したり、「市報そお」にインタビュー記事を掲載（2回）するなど市民、地域への男女共同参画推進を図る役割を担っています。研修会等については、女性活躍推進講座、「男女とも働きやすい職場環境づくりを目指して」を一般財団法人女性労働協会の桂香代子氏を招いて開催し、女性活躍時代のマネジメントを学びました。（参加者49人）また、近年、若者の間で問題になっているデートDV防止セミナーをかごしまピア研究会の石走知子氏を招き、DV加害者や被害者にならないために正しい知識を身につけることを目的に、県の男女共同参画センターと共同で開催しました。（参加者23人）

その他、魅力アップセミナーを3回にわたり開催しました。

1回目がフリーアナウンサーの中村朋美氏による「コミュニケーション力アップ講座」、2回目は、動画ディレクター家子史穂氏による「好きを仕事に！魅力発見&動画発信スタート講座」と題して、動画による情報発信の基礎を学ぶ講座を開催しました。

3回目は広報担当者と地域おこし協力隊による「自分らしい表情を探せ！プロフィール写真撮影会&撮影講座」を開催し、自分らしい表情探しを目的としてセミナーを開催しました。（延べ参加者41人）

4 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、住宅取得祝金支給制度、住宅リフォーム促進事業、危険廃屋解体撤去事業、空き家バンク制度設立に伴う空き家バンク登録住宅改修補助金制度、市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

住宅取得祝金支給制度については、新築66件、建売購入15件、中古購入6件、計87件の申請に対し、11,800,000円を支給しました。

住宅リフォーム促進事業補助金については、73件に対し、8,904,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、128,405,950円でした。

危険廃屋解体撤去事業補助金については、83件の申請に対し、22,155,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、93,597,054円でした。

空き家バンクは8件の申請に対し登録は2件、空き家バンク登録住宅改修補助金については、1件に対し、500,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、2,283,120円でした。

市有地活用定住促進補助金については、2件に対し、600,000円の補助金を交付しました。対象となる土地取得費は、7,210,000円でした。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
件数 (件)	81 (26)	101 (24)	85 (21)	90 (28)	66 (11)
金額 (円)	13,200,000 (6,100,000)	15,700,000 (5,500,000)	12,900,000 (4,700,000)	14,500,000 (7,100,000)	9,300,000 (2,300,000)

()内はうち転入者

イ 建売住宅購入

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
件数 (件)	9 (2)	11 (2)	11 (4)	6 (1)	15 (5)
金額 (円)	1,100,000 (400,000)	1,300,000 (400,000)	1,500,000 (800,000)	700,000 (200,000)	2,000,000 (1,000,000)

()内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
件数 (件)	10 (5)	19 (11)	8 (4)	11 (6)	6 (2)
金額 (円)	1,000,000 (750,000)	2,050,000 (1,650,000)	800,000 (600,000)	1,150,000 (900,000)	500,000 (300,000)

()内はうち転入者

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請件数 (件)	117	81	100	96	73
事業費合計 (円)	191,654,453	137,043,816	152,854,546	148,507,798	128,405,950
事業費平均 (円)	1,638,072	1,691,898	1,528,545	1,546,956	1,758,986
補助金合計 (円)	12,573,000	9,004,000	11,063,000	10,674,000	8,904,000
補助金平均 (円)	107,462	111,160	110,630	111,187	121,973

※平成30年度からは建設課へ移管

(3) 危険廃屋解体撤去補助金

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請件数 (件)	95	93	98	110	83
事業費合計 (円)	92,888,227	92,691,792	109,905,195	119,632,681	93,597,054
事業費平均 (円)	977,771	996,685	1,121,481	1,087,569	1,127,675
補助金合計 (円)	24,195,000	23,760,000	24,585,000	28,782,000	22,155,000
補助金平均 (円)	254,684	255,484	250,867	261,654	266,928

※平成30年度からは建設課へ移管

(4) 空き家バンク登録及び空き家バンク登録住宅改修補助金

区 分	平成28年度	平成29年度
空き家バンク申請件数 (件)	2	8
〃 登録件数 (件)	1	2
空き家バンク登録住宅改修事業費 (円)	2,930,000	2,283,120
〃 補助金 (円)	500,000	500,000

(5) 市有地活用定住促進補助金

区 分	平成28年度	平成29年度
申請件数 (件)	2	2
土地取得費 (円)	11,245,000	7,210,000
補助金 (円)	600,000	600,000

5 交通対策事業

市内においてバス廃止路線及び市長がこれと同等と認めた地区における市民の交通手段を確保し、地域の活性化と市民福祉の向上に寄与することを目的として、平成19年度から、市内全域において思いやりタクシー・バスを運行する事業者と運行に係る契約を締結して、運行経費の一部を補助する方式により運行しています。

思いやりタクシー（10人乗りジャンボタクシー）については、大隅地区11路線を車両3台（契約業者3社）、財部地区7路線を車両3台（契約業者2社）、末吉地区9路線を車両4台（契約業者2社）で各路線を毎日又は隔日運行し、全路線区間の総延長は約680kmとなります。

思いやりバス（定員74人うち座席数26人）については財部駅から末吉本町、弥五郎伝説の里を経由して、医師会立病院までの26.5kmを契約業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

近年、人口減少等の影響を受け利用者数が減少し、運行収入減に伴い欠損補助額が年々増加傾向にあります。このことから、現状のニーズに合わせた運行ルート変更や、新たな停留所を設置するなど利便性を向上させ、既存利用者だけでなく新たな利用者の確保対策にも取り組みました。

また、交通手段を持たない高齢者の利用促進を図るため、平成22年度から市内に住所を有し、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券（交付日から3年間限り有効）をこれまで756人に交付し、平成29年度の利用者数は延べ7,204人（乗車運賃換算：1,440,800円）となっています。平成28年3月の道路交通法改正に伴う高齢者の運転免許更新の厳格化も伴い、乗車券交付及び利用者ともに増加傾向にあります。

不採算系統路線バスの廃止対策として、代替バス等の運行を支援し、地域住民の通院・買い物・通学等の生活に必要な交通手段の確保ため、当該運行に要する経費の一部を補助しています。この補助額は、バスが走行する自治体の走行距離等で市の負担額が決定し、平成29年度は、代替バス（市内12系統）については、総額16,616,000円、地域間幹線バス（市内2系統）については、1,363,000円を負担しています。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績

(単位：人)

車 両	地 域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日	運行事業者	乗車数	1日平均
タ ク シ ー （ 10 人 乗 り ）	末 吉 地 区	棚木線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,194	7.0
		大隅支所線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	1,957	6.3
		養原線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	3,016	9.7
		外園前線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	3,946	12.6
		久保公民館線	往復2.0回	日曜運休	末吉タクシー(有)	2,237	7.2
		大沢津線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	737	4.8
		笠木線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	1,027	6.5
		市吉線	往復2.0回	日曜運休	末吉タクシー(有)	365	1.2
		南之郷線	往復6.0回	毎日	末吉タクシー(有)	6,342	17.4
		小計				21,821	
	大 隅 地 区	立馬線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	1,344	8.7
		青松段線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	958	6.2
		上須田木線	往復2.0回	月・水・金	(有)中馬タクシー	893	5.7
		荒谷線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	298	1.9
		上坂元線	往復2.0回	火・木・土	大隅南海交通(株)	1,047	6.8
		清津野線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	1,643	10.5
		八合原周回	5.0回周回	火・木・土	大隅南海交通(株)	922	5.9
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	263	1.7
		大川原線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	618	4.0
		縄瀬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	328	2.1
		八合原周回	5.0回周回	月・水・金	(有)大保タクシー	584	3.7
		小計				8,898	
	財 部 地 区	赤坂線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	1,411	9.0
		大良公民館線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,501	9.7
		財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	622	2.0
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	1,074	6.8
		須賀線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,074	6.9
		財部校区周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	201	0.6
		踊橋線	往復2.0回	月・水・金	本村交通(株)	1,680	10.7
		財部支所巡回	3.0回周回	火・木・土	本村交通(株)	1,054	6.8
		財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	本村交通(株)	730	2.3
		小計				9,347	
	タクシー合計					40,066	
バス	財部～大隅線	往復5.0回	土日祝運休	三州自動車(株)		16,686	67.6
合 計						56,752	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

車両	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
タクシー (10人乗り)	末吉地区	大隅南海交通(株)	12,602,960	1,714,500	10,888,460
		末吉タクシー(有)	13,483,220	1,675,100	11,808,120
		小 計	26,086,180	3,389,600	22,696,580
	大隅地区	(有)中馬タクシー	4,980,000	512,000	4,468,000
		大隅南海交通(株)	5,388,000	598,400	4,789,600
		(有)大保タクシー	4,832,500	257,000	4,575,500
		小 計	15,200,500	1,367,400	13,833,100
	財部地区	(株)財部タクシー	10,109,590	1,051,700	9,057,890
		本村交通(株)	4,463,940	560,400	3,903,540
		小 計	14,573,530	1,612,100	12,961,430
合 計		55,860,210	6,369,100	49,491,110	
バス	三州自動車(株)		12,000,000	3,229,400	8,770,600
総 合 計		67,860,210	9,598,500	58,261,710	

(3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
タクシー					
乗車人員 (人)	51,950	46,750	41,905	40,236	40,066
運行経費 (円)	56,322,420	56,081,750	56,156,990	56,094,530	55,860,210
営業収入 (円)	8,734,800	7,918,100	6,852,300	6,550,600	6,369,100
補助金 (円)	47,587,620	48,163,650	49,304,690	49,543,930	49,491,110
バス					
乗車人員 (人)	5,790	11,309	14,202	13,793	16,686
運行経費 (円)	12,135,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
営業収入 (円)	1,089,600	2,184,800	2,743,400	2,681,100	3,229,400
補助金 (円)	11,045,400	9,815,200	9,256,600	9,318,900	8,770,600

(4) 無料乗車券交付及び利用状況 (思いやりタクシー・バス)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付人数	73	87	114	122	118
利用者数	5,421	5,131	5,282	5,558	7,203
思いやりタクシー	5,294	4,901	5,031	5,344	6,810
思いやりバス	127	230	251	214	393

(5) 代替バスの運行状況

ア 三州自動車(株)運行分 (運行期間：H28.10.1～H29.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	26.5	6	7,886,417	52.59	4,147,000	35.2
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	4	4,745,573	70.04	3,323,000	9.7
岩川～恒吉～市成	23.1	2	1,383,608	62.04	858,000	2.3
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1	1,707,049	24.66	420,000	17.6
福山高校～二重堀～岩川	18.4	2	2,507,263	91.30	2,289,000	3.0
都城～財部～柴建	22.2	2	2,201,196	68.30	1,503,000	4.8
末吉駅跡～岩川	9.1	1	525,854	100.00	525,000	2.0
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	1	1,159,908	75.21	572,000	11.1
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	1	1,790,943	51.32	919,000	6.8
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	2	2,430,574	45.09	1,095,000	25.6
志布志高校～松山～岩川	22.5	1	1,176,813	24.23	285,000	3.3
計			27,515,198		16,236,000	

イ (有)高崎観光バス運行分 (運行期間：H29.4.1～H30.3.31)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城駅～高千穂牧場～庄 内～霧島神宮	40.0	平日12 日祝 6	10,175,012	3.75	380,000	49.2

(参考)

代替バスの市負担額及び県補助額の推移

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市負担額	18,015,000	17,939,000	17,028,000	16,397,000	16,616,000
県補助額	1,725,000	3,562,000	4,578,000	3,186,000	4,308,000

(6) 地域間幹線バスの運行状況

三州自動車(株)運行分 (運行期間：H28.10.1～H29.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～岩川～野方～鹿屋	55.2	10	2,202,000	34.057	750,000	235.8
志布志～岩川～鹿児島空港	69.0	8	1,763,000	34.782	613,000	164.6
計			3,965,000		1,363,000	

(参考)

地域間幹線バスの市負担額の推移

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市負担額	708,000	2,313,000	2,852,000	2,389,000	1,363,000

6 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。本市は規制区域、監視区域及び注視区域を含んでいないため、届出期間が契約締結後2週間以内の事後届出制であり、過去5か年の届出実績は下表のとおりです。

また、県の権限移譲プログラムに基づき、土地の取得から2年を経過した土地の調査及び遊休土地の利用または処分に係る計画の受理等に係る業務について県担当課と協議し、平成30年4月から権限移譲を受けるものとなりました。

(単位：件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
届出件数	14	14	10	15	23

7 統計調査事業

平成29年度の主な統計調査は、5年ごとに行われる就業構造基本調査と住宅・土地統計調査（単位区設定調査）を実施しました。

また、毎年行われる教育統計調査や毎月行われる県人口移動調査等を実施しました。

平成29年度に実施した主な統計調査

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
就業構造基本調査	5年ごと	就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。	指定された調査区の中から選定した抽出単位世帯	923,000円
住宅・土地統計調査（単位区設定調査）	5年ごと	住宅等に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びにこれらの住宅等に居住している実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。	指定された調査区の中から選定した抽出単位世帯	549,000円

8 山中貞則顕彰記念事業

山中貞則顕彰記念事業については、平成23年度に、山中家から取得した山中貞則氏の土地・建物を山中貞則顕彰館として整備、平成26年4月19日に開館致しました。

山中貞則顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献された、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃えてその顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

平成29年度は、オープン4年目となり3,724人が入館、山中貞則氏の功績を、市内はもとより県内外へと広く知っていただいたところです。

山中貞則顕彰記念事業費については、事業に賛同された方からの寄付金で全額支出されています。平成29年度末の寄付金総額は約2億9千8百万円であり、今後も寄付を募りながら事業を継続していきます。

平成29年度 山中貞則顕彰記念館入場実績

(単位：人)

月	市 内				市 外				合 計	累 積	開館 日数	1日 あたり
	末吉	大隅	財部	計	鹿児島県 計	宮崎県 計	他九州	九州外				
4月計	37	28	15	80	95	18	9	9	216	216	24	9
5月計	4	7	2	13	154	36	0	4	207	423	26	8
6月計	2	1	2	5	179	36	0	2	222	645	26	9
7月計	33	9	8	50	131	34	0	5	220	865	26	8
8月計	15	8	4	27	89	30	5	19	170	1,035	27	6
9月計	20	5	21	46	124	27	3	1	201	1,236	26	8
10月計	52	24	0	76	277	31	22	12	418	1,654	26	16
11月計	90	94	25	209	378	157	0	25	769	2,423	26	30
12月計	1	2	0	3	81	0	3	0	87	2,510	22	4
1月計	54	0	32	86	74	25	5	9	199	2,709	23	9
2月計	211	34	75	320	338	67	8	18	751	3,460	24	31
3月計	35	21	6	62	102	90	0	10	264	3,724	27	10
29年度	554	233	190	977	2,022	551	55	114	3,724	3,724	303	12

参考：前年度入館者数 3,402人（対前年度比：109.4%）

9 企業誘致・起業創業促進対策費

企業誘致・起業創業促進対策については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。この間、県外（関東・関西・東海地区）の企業107社を訪問し、また市内に立地予定の企業案内等を延べ6回行いました。その結果、立地協定を2社（㈱アグロ・テクノサービス、横山食品㈱）と締結しました。

また、企業誘致支援員を活用した市外企業の訪問活動を延べ331社へ実施、職員による市内に立地した企業への訪問を延べ147回行ったほか、市内立地企業に対する支援策として、平成25年度に設立した「曾於市立地企業懇話会」を活用し、曾於高等学校で市内企業合同企業説明会を開催し、市内企業への就職率向上を図りました。曾於市立地企業懇話会には、現在、24社が加入しています。

補助事業については、平成29年度は、㈱お菓子の昭栄堂へ雇用助成補助金を40万円、㈱ニチレイ・ロジスティクス九州に工場設置補助金として、4,000万円を支給しました。

さらに継続事業として、関東・関西・東海・福岡地区に「立地企業支援員」を配置し、延べ331社を訪問、新規誘致や市内企業の新規事業展開、顧客開拓を図りました。

そして、新規の起業家育成事業として、地方創生交付金を活用し、女性起業家応援プロジェクトを実施、セミナーやチャレンジショップを3コース開催（延べ179名参加）し市内への新規起業創業の支援を行いました。

(1) 企業誘致決算額の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
決算額(円)	10,111,000	900,000	2,054,000	500,000	2,078,000	40,400,000
内容	横山食品㈱ 工場設置 9,111千円 雇用助成 500千円 ㈱ニチレイ 雇用助成 500千円	横山食品㈱ 雇用助成 500千円 ㈱ニチレイ 雇用助成 400千円	㈱サンワ技研 工場設置 1,254千円 ㈱サンワ技研 雇用助成 300千円 横山食品(株) 雇用助成 500千円	㈱サンワ技研 雇用助成 500千円	㈱お菓子の昭 栄堂 工場設置 1,078千円 雇用助成 400千円 ㈱サンワ技研 雇用助成 600千円	㈱お菓子の昭 栄堂 雇用助成 400千円 ㈱ニチレイ 工場設置 40,000千円

(2) 企業誘致支援員訪問実績

業 種	関東	東海	関西	福岡	計
①製造業	8	12	21	33	74
②情報サービス	6	2	0	3	11
③研究開発	9	6	2	0	17
④流通業	1	0	0	3	4
⑤食品業	5	28	61	20	114
⑥その他	52	29	5	25	111
計	81	77	89	84	331

(3) 女性起業家応援プロジェクト実績

女性起業家応援プロジェクト 平成29年度実績			単位:人
ワークショップ	ハンドメイド		3
	カフェ経営		7
	農産加工		4
創業セミナー	ハンドメイド		12
	カフェ経営		10
	農産加工		5
導入セミナー	バーバラ植村講演会		138
参加者計			179

10 曾於市の魅力増進プロジェクト施設整備事業

地方創生拠点整備交付金を活用し、旧財部北中学校を宿泊対応施設として改修しました。ここを拠点として、学校跡地活用事業者である(有)サイバーウェーブにより「たからべ森の学校 星の宿」が平成30年5月に開所しました。平成30年度以降に実施する地域の活動拠点として推進できる体制を構築しました。

11 市民祭

「思いやりそお市民祭」を平成29年11月11日(土)から12日(日)までの2日間、末吉栄楽運動公園をメイン会場に開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内中学校、高校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会等の芸能発表を行い、物産展示即売コーナーでは、農林産物等の即売の実施、保健福祉関係では、健康測定・献血コーナー・障害者施設作品展示即売等を実施しました。末吉総合体育館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、蘭・おもとなどの展示を行いました。また、グラウンド内では64店舗の出店があり賑わいました。

12 移住・田舎暮らし体験メニュー提供事業

都市部から農村地域への移住希望者に対して、本市の豊かな自然や観光地を紹介しつつ、農業を数日間滞在しながら体験できるメニューの提供を行いました。

体験メニュー	開催日	参加者数（人）
体験コース （2泊3日）	平成29年8月11日～13日	6
	平成29年9月16日～18日	台風接近の為中止
	平成29年10月7日～9日	11
	平成29年11月3日～5日	9
体験コース（6泊7日）	平成29年11月21日～27日	8
体験コース（1日） 恋活	平成29年8月26日	37
	平成30年3月17日	34

13 曾於ライフ魅力アップ事業

都市部の子育て世代の家族・グループに対して、本市の豊かな自然や季節・地域のイベントを体験しつつ、学校跡地を活用した体験イベントや施設の特徴を利用したプログラムを1日から数日間体験できるプログラムの提供を行いました。

イベント内容	開催日	参加者数（人）
◆季節のイベント ・お月見会 ・星空映画館	平成29年10月28日～29日 平成29年12月9日～10日	台風接近の為中止 16（宿泊）
◆地域のイベント ・清流祭り ・弥五郎どん祭り ・森の学校マルシェ	平成29年8月5日～6日 平成29年11月2日～3日 平成30年3月10日～11日	台風接近の為中止 9（宿泊） 18（宿泊）
◆教室コース（1日） ・かさ袋でロケットづくり ・安心調味料づくり ・天然塩づくり ・わらべうた遊びと絵本 ・映画鑑賞会	平成29年8月13日 平成29年8月13日 平成29年8月13日 平成29年12月10日 平成30年3月11日	59 14 16 38 68

14 地域おこし協力隊事業

本市では、人口減少や高齢化等の進行に伴い、地域力の維持・強化を図るため、地域間交流及び移住促進、地域資源の発掘及び活用、特産品の開発や販路開拓、地域情報の発信等これら活動に取り組む地域おこし協力隊を市外から積極的に募集し、平成29年度末現在で2人の協力隊員が情報発信や文化事業等の活動を行いました。

15 宅地分譲整備事業

本市の定住人口増の推進及び地域の活性化を図るために、末吉町深川地区並びに大隅町坂元地区にそれぞれ7区画の宅地造成を行いました。

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

平成29年度当初予算は、市民に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、22,186,000千円を予算化しました。年度途中には、大雨等による被害を復旧するための災害復旧費の追加や農林業振興事業などの追加により9回の補正を行い、平成28年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、25,486,920千円となりました。

また、年度初めには、普通交付税の合併算定替による特例交付の縮減が平成28年度に開始され、平成33年度まで段階的に縮減されていくことから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を2,101,500千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を3,049,095千円、利子を179,199千円返済しました。平成29年度末の市債残高は、25,665,805千円となり、28年度末残高26,613,400千円に対して、947,595千円の減となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、市立学校施設整備基金、まちづくり基金等へ1,927,065千円を積み立てを行い、財政調整基金を427,560千円、その他基金を848,914千円取り崩したため、基金残高は9,714,910千円となり、28年度末残高9,064,319千円に対して、650,591千円の増となったところです。

平成29年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「－」、連結実質赤字比率「－」、実質公債費比率「5.3%」、将来負担比率「－」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成28年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成39年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成28年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、広報紙やホームページに掲載し公表しました。

2 管財事務

一般財源確保のため、未利用財産の売却、貸付を行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。

普通財産の工事については、旧恒吉中学校排水路復旧工事と中幸平地区法面改修工事を、市役所庁舎管理費については、庁舎1階職員厚生室改修工事を行いました。

本庁・支所3庁舎の管理については、施設修繕、清掃等業務委託を行い適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、軽貨物自動車2台の車輛の購入を行いました。また、廃棄車輛1台を売却処分しました。その他、運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	2件	4,448,729円
法定外公共物売払	6件	560,564円
立木売払	0件	0円
物品売払	1件	380,000円
合 計	9件	5,389,293円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	61件	41件	102件
相続	11件	11件	22件
所有権移転	332件	59件	391件
表示変更・更正	14件	3件	17件
土地合筆	0件	1件	1件
保存登記	116件	3件	119件
地目変更・更正	484件	18件	502件
承継登記	267件	8件	275件
抵当権抹消	3件	2件	5件
表示登記	1件	1件	2件
字変更	0件	0件	0件
地積更生	0件	0件	0件
地図訂正	0件	0件	0件
合 計	1,289件	147件	1,436件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び地元企業の育成の観点から市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	581	3,997,250,100円	
条件付一般競争入札	87	1,189,284,768円	97.42%
指名競争入札	301	2,630,326,932円	97.37%
随意契約	193	177,638,400円	98.16%
業務委託	535	1,638,440,989円	
指名競争入札	98	388,165,251円	91.35%
随意契約	437	1,250,275,738円	96.58%
物品・その他	358	315,348,131円	
指名競争入札	220	192,472,879円	87.14%
随意契約	138	122,875,252円	93.83%
合 計	1,474	5,951,039,220円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

平成29年度の市税決算額は3,303,887千円となり、税額にして114,454千円の増収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税1.7%の増、法人市民税2.1%の減、純固定資産税6.5%の増、軽自動車税2.1%の増、市たばこ税3.3%の減で全体では3.6%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は13%（前年度12.44%）となりました。

収納率は、調定に対して95.8%（前年度95.41%）で、前年度に比べて0.39ポイント高くなりました。

収入未済額は131,503千円で、前年度より2,341千円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成29年度					平成28年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,257,787	1,213,801	4,253	39,733	96.50	1,201,613	96.17	12,188	1.0
ア個人市民税	1,043,213	1,001,063	3,833	38,317	95.96	984,388	95.55	16,675	1.7
イ法人市民税	214,575	212,739	421	1,415	99.14	217,225	99.05	△4,486	△2.1
2固定資産税	1,825,888	1,734,696	8,603	82,590	95.01	1,629,386	94.39	105,310	6.5
ア純固定資産税	1,810,614	1,719,421	8,603	82,590	94.96	1,614,471	94.34	104,950	6.5
イ交付金	15,274	15,274	0	0	100.00	14,915	100.00	359	2.4
3 軽自動車税	173,910	164,143	586	9,180	94.38	160,753	94.79	3,390	2.1
4たばこ税	191,247	191,247	0	0	100.00	197,682	100.00	△6,435	△3.3
合 計	3,448,832	3,303,887	13,443	131,503	95.80	3,189,433	95.41	114,454	3.6
一般会計歳入合計		25,409,484				25,633,258			
市税比率		13.00%				12.44%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,649人（前年度15,533人）で116人の増、納税額は990,071千円（前年度973,924千円）で、前年度に比較し16,147千円、1.7%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、664社（前年度660社）で4社の増となりました。申告件数では、均等割は39件の増、法人税割は2件の増となっており、納税額は212,465千円（前年度216,574千円）で、前年度に比較し4,109千円、1.9%の減となりました。

第 2 表

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			対 前 年 比	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	増 減	伸 率
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%
現 年 課 税 分	1,001,957	990,071	11,886	985,511	973,924	11,587	16,147	1.7
(7)均等割額	54,230	53,257	973	53,828	52,546	1,282	711	1.4
(4)所得割額	947,727	936,814	10,912	931,683	921,378	10,305	15,436	1.7
滞 納 繰 越 分	41,255	10,991	30,264	44,699	10,464	34,235	527	5.0
個人市民税計	1,043,213	1,001,063	42,150	1,030,210	984,388	45,822	16,675	1.7
(ウ) ①現年課税	213,005	212,465	539	216,938	216,574	363	△4,109	△1.9
②滞納繰越	1,570	273	1,297	2,380	650	1,730	△377	△58.0
法人市民税計	214,575	212,739	1,836	219,318	217,225	2,093	△4,486	△2.1
合 計	1,257,787	1,213,801	43,986	1,249,528	1,201,613	47,915	12,188	1.0

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

(7) 均等割額

均等割額の納税義務者は 15,467 人（前年度15,322人）で前年度と比較し145人の増、調定額は54,230千円で前年度に対して0.7%の増となりました。税収では前年度に対して711千円、1.4%の増となりました。

(4) 所得割額

所得割額の納税義務者は 12,967人（前年度12,998人）で前年度と比較して31人の減で、調定額は、947,727千円で前年度に対して1.7%の増となりました。税収では前年度に対して15,436千円、1.7%の増となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

- ・法人市民税調定額（現年課税分） 213,004,800 円
- ・法人市民税収入済額（現年度分） 212,465,400 円（収納率99.75%）
- 均等割額 64,441,900 円
- 法人税割額 148,023,500 円

② 滞納繰越分

- ・法人市民税調定額（滞納繰越分） 1,569,975 円
- ・法人市民税収入済額（滞納繰越分） 273,300 円

③ 不納欠損額

420,700 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	平成29年度		平成28年度		増 減		伸 率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	11,749	23,807,827	11,823	23,703,316	△74	104,511	△0.6	0.4
営業所得	756	1,791,029	746	1,590,836	10	200,193	1.3	12.6
農業所得	807	1,260,483	716	886,405	91	374,078	12.7	42.2
その他	2,099	1,967,736	2,049	2,019,955	50	△52,219	2.4	△2.6

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均 等 割 額			法 人 税 割 額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	685	654	465	25,573,700	353	164	42,728,400	68,302,100	260,539	50,000	497
2	14	11	4	605,000	13	6	20,409,900	21,014,900	3,401,650	120,000	7
3	171	156	86	12,679,900	122	52	27,377,500	40,057,400	526,490	130,000	101
4	12	11	6	1,275,000	9	4	11,885,500	13,160,500	2,971,375	150,000	7
5	51	41	11	3,716,600	48	18	9,690,200	13,406,800	538,344	160,000	21
6	6	5	2	1,200,000	6	3	15,823,900	17,023,900	5,274,633	400,000	3
7	55	40	10	9,430,000	52	22	11,041,700	20,471,700	501,895	410,000	25
8										1,750,000	
9	5	5	3	10,500,000	3	1	9,067,500	19,567,500	9,067,500	3,000,000	3
計	999	923	587	64,980,200	606	270	148,024,600	213,004,800	548,239		664

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で104,950千円、6.5%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で4,083千円、1.1%の減、家屋で17,911千円、2.3%の増となりました。

償却資産については、平成29年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して91,570千円、20.9%の増となりました。

交付金15,274千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して359千円、2.4%の増となりました。

第5表

区 分 \ 年 度	平成29年度			平成28年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分	1,727,700	1,703,866	23,834	1,598,468	105,398	6.6
土 地	388,653	383,370	5,283	387,453	△4,083	△1.1
家 屋	801,993	790,935	11,059	773,024	17,911	2.3
償 却 資 産	537,053	529,561	7,492	437,991	91,570	20.9
滞 納 繰 越 分	82,914	15,556	67,358	16,003	△447	△2.8
純 固 定 資 産 税	1,810,614	1,719,421	91,192	1,614,471	104,950	6.5
交 付 金	15,274	15,274	0	14,915	359	2.4
合 計	1,825,888	1,734,696	91,192	1,629,386	105,310	6.5

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 82,914,067 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 15,555,658 円
- ・ 不納欠損額（滞納繰越分） 8,602,753 円

(3) 軽自動車税

課税台数は、前年度と比較して372台の減となっており、全体的に減少傾向にあります。特に減少した車種は、原動機付自転車一種（50cc）が188台、軽四輪貨物（自家用）が197台となっています。

税収は、課税台数の減少に対して、平成28年度からの税率の増額に伴い、新税率適用の車両台数の増加により、前年度に対して3,390千円、2.1%の増となりました。

第6表

(単位千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度			平成28年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
現年課税分	165,908	162,070	3,838	162,390	158,896	3,493	3,174	2.0
滞納繰越分	8,002	2,073	5,929	7,201	1,857	5,343	216	11.6
合 計	173,910	164,143	9,766	169,590	160,753	8,837	3,390	2.1

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第 7 表 車種別調定表

年 度 区 分 (車種)				平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
				台 数	税 額 (千 円)	台 数	税 額 (千 円)	台 数	税 額 (千 円)
1 0	原付一種	50cc まで	2,000	2,200	4,400	2,388	4,776	△188	△376
1 1	原付二種乙	90cc 以下	2,000	69	138	69	138	0	0
1 2	原付二種甲	125cc 以下	2,400	177	425	177	425	0	0
1 3	ミニカー	A	2,000	0	0	2	4	△2	△4
1 4	ミニカー	B	3,700	39	144	38	141	1	3
2 0	軽 自	二 輪	3,600	391	1,408	386	1,390	5	18
3 0	軽 自	三 輪	4,600	1	5	1	5	0	0
4 0	軽四輪貨物	自家用	3,800	27	103	27	103	△197	△207
			4,000	4,253	17,012	4,895	19,580		
			5,000	588	2,940	279	1,395		
			6,000	3,830	22,980	3,694	22,164		
4 1	軽四輪貨物	営業用	2,900	2	6	1	3	2	8
			3,000	36	108	37	111		
			3,800	2	8	0	0		
			4,500	18	81	18	81		
5 0	軽四輪乗用	自家用	5,400	270	1,458	267	1,442	△12	3,818
			7,200	8,048	57,946	8,942	64,382		
			8,100	196	1,588	250	2,025		
			10,800	713	7,700	65	702		
			12,900	2,539	32,753	2,254	29,076		
5 1	軽四輪乗用	営業用	8,200	0	0	0	0	0	0
7 0	小型特殊	農耕用等	2,400	4,159	9,982	4,200	10,080	△41	△98
8 0	小型特殊	その他	5,900	265	1,564	244	1,439	21	125
9 0	小 型	二 輪	6,000	527	3,162	488	2,928	39	234
合 計				28,350	165,908	28,722	162,390	△372	3,518

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 8,001,666 円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 2,072,900 円
- ・不納欠損額 586,366 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）、（株）栢製作所の3社から申告がありました。

このうち日本たばこ産業（株）については、製造たばこですが、他の2社は全て輸入たばことなっています。前年度と比較して1,755千本、4.5%の減、税額は6,431千円、3.3%の減となりました。

また、平成29年4月1日から紙巻たばこ3級品に係るたばこ税が引き上げられたため、販

売用の紙巻たばこ 3 級品を5,000本以上所持するたばこ販売業者に対して, 手持ち品課税が行われ, 13販売所より26,090円の収入がありました。

第 8 表

年 度 区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 34,475	千本 2,972	千本 37,447	千本 35,592	千本 3,610	千本 39,202	千本 △1,755	% △4.5
1本当り算定基礎	円 5.262	円 2.925 3.355		円 5.262	円 2.495 2.925			
税 額	千円 181,410	千円 9,811	千円 191,220	千円 187,283	千円 10,369	千円 197,652	千円 △6,432	% △3.3

※手持ち品課税を除く

(1,000円単位で四捨五入, 小数点以下 2 位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は, 44,740,591円となりました。

(1) 地籍管理費 (6,184,732円)

主な支出は, 土地情報管理システム保守点検委託料939,600円, 国土調査成果等地籍図修正測量登記委託料694,357円, 基準点等設置委託料2,160,000円, 土地情報管理システム借上料2,187,576円となっており, 土地情報システムで地籍管理を行うことにより, 各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (13,547,887円)

主な支出は, 土地台帳整理事務, 申告事務補助及び一般事務補助の臨時職員賃金が3,144,500円, 負担金補助及び交付金は1,929,323円で, 主なものは, 地方税電子化協議会負担金559,723円, たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は, 6,728,960円で, 市県民税は, 66件の 1,384,160 円, 法人市民税は, 50件の 5,120,500円, 固定資産税は, 33件の 186,300円, 軽自動車税は, 9件の 38,000円です。

(3) 賦課徴収費 (25,007,972円)

主な支出は, 市税等徴収嘱託員報酬2,240,000円, 賦課徴収に関する印刷製本費4,081,620円, 課税データ入力処理委託料1,659,536円, 固定資産税評価替業務委託料7,487,100円です。

使用料及び賃借料は, 市民税申告受付システム借上料815,814円, 地方税電子申告支援サービス利用料の1,982,880円です。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めてきました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行ってきました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的且つ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民に周知・広報を徹底し、段階的に事務を進めることができました。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上に努めることができました。

(1) 本籍数及び本籍人口 (単位：戸籍・人)

区 分	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
本 籍 数	27,567	27,212	26,810
本 籍 人 口	64,889	63,620	62,402

(2) 戸籍届出事件数（平成29年4月～平成30年3月） (単位：件)

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	離縁	転籍	訂正更正	その他	計
曾 於 市 届 出	235	676	105	66	23	12	96	65	119	1,397
他市町村から送付	255	275	531	77	25	8	182	1	121	1,475
計	490	951	636	143	48	20	278	66	240	2,872

(3) 人口及び世帯数 (単位：人・世帯)

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成28年3月31日現在	17,741	20,117	37,858	14,112	37.3%	18,293
平成29年3月31日現在	17,368	19,670	37,038	14,129	38.1%	18,155
平成30年3月31日現在	17,046	19,254	36,300	14,201	39.1%	17,947

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成27年度	6,335	4,502	1,790	43	495	1,196	308
平成28年度	5,886	4,162	1,679	45	477	1,007	334
平成29年度	5,571	3,957	1,577	37	454	1,121	305

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区 分	対象者数	加入者数	加入率
平成27年度	2,640	1,210	45.8
平成28年度	2,414	1,084	44.9
平成29年度	2,297	992	43.2

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦	合 計
平成27年度	13,586	1,268	80	16	14,950
平成28年度	13,615	1,246	78	17	14,956
平成29年度	13,799	1,200	71	15	15,085

3 環境衛生について

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、心のこもった住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、平成18年4月から、旧3町のごみをクリーンセンターへ搬入出来るようにし、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めてきました。

また、曾於市クリーンセンターは、平成8年の供用開始から21年が経過していることにより、長寿命化を目的とした基幹的改良工事の計画に基づき、平成29年度から31年度までの3年度間で継続費を設定し、事業実施しております。

平成29年度は、クリーンセンター敷地造成工事、車庫の新築、ストックヤードの増築及び実施設計、通風設備（誘引送風機）の工場製作が完了しております。

不法投棄については、依然として無くならないことから、それらの防止対策のための看板設置やSooGood FM等による呼びかけを行いました。

また、生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員16名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

狂犬病予防対策事業においては、市内の獣医師会の協力により年8回の集団接種を実施しております。犬の登録頭数の減少に伴い予防接種頭数も減少傾向にありますが、現在までに狂犬病が発症した実例はないところです。

このほか、市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査を実施した14水道組合、施設修繕及び改修事業を実施した8水道組合に補助金を交付しました。

(1) 斎苑利用状況 (単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産 児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	平成27年度	654	0	4	16	6	680	5	4
	平成28年度	707	0	4	19	2	732	1	1
	平成29年度	662	2	4	28	5	701	0	0
志布志市 (松山町)	平成27年度	74	0	0	0	0	74	1	1
	平成28年度	64	0	0	1	0	65	0	0
	平成29年度	57	0	0	1	0	58	0	0
市 外	平成27年度	28	0	0	13	0	41	0	0
	平成28年度	7	0	0	10	0	17	0	0
	平成29年度	9	0	0	7	0	16	0	0
合 計	平成27年度	756	0	4	29	6	795	6	5
	平成28年度	778	0	4	30	2	814	1	1
	平成29年度	728	2	4	36	5	775	0	0

(2) 公害苦情処理件数 (単位：件)

区分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音 振動	地盤 沈下	土壌 汚染	悪臭	不法 投棄	糞尿 の害	その他	合計
平成27年度	0	12	4	0	1	10	41	0	19	87
平成28年度	9	7	10	0	0	7	52	0	47	132
平成29年度	3	9	2	0	0	18	135	8	156	331

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	8回
登録頭数	2, 3 8 4頭
接種頭数	1, 8 7 3頭
新規登録数	1 3 2頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野 犬 捕 獲	4 9頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成29年4月～平成30年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	1,596回	4,890回	1,240回	7,726回
実 績	2,829,250kg	1,135,350kg	1,617,670kg	5,582,270kg
不燃ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	430回	396回	4,113回	4,939回
実 績	292,660kg	45,320kg	506,650kg	844,630kg
可燃性粗大ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	0回	130回	5,739回	5,869回
実 績	0kg	22,500kg	377,280kg	399,780kg
不燃性粗大ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	0回	50回	2,689回	2,739回
実 績	0kg	7,990kg	194,610kg	202,600kg

焼 却 処 理 量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合 計	
247日	251日	498日	151日
2,657,820kg	2,555,080kg	5,212,900kg	790,540kg

処 理 後 搬 出 量						
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	資 源	合 計
321回	900回	444回	72回	158回	157回	2,052回
kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
450,230	380,990	409,550	92,170	156,540	134,070	1,623,550
資 源 ご み (公共収集分)						
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合 計	
kg	kg	kg	kg	kg	kg	
78,060	256,409	79,802	551,262	277,782	1,243,315	

【福祉課・福祉事務所（介護福祉課，保健福祉課）】

今日，少子高齢化や家庭機能の変化，障害者の自立と社会参加の進展，住民意識の多様化など，社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも，自助・共助・公助の最適なバランスに留意し，市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり，住民自らが選択・決定を行い，サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり，将来を担う子どもたちが健やかに育ち，全ての人がお互いの人権を尊重し，誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して，各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は，次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は，大隅地区，末吉地区，財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会，研修会，各種調査，高齢者や障害者等に対する見守り活動，相談活動，青少年の健全育成，ボランティア活動等を広範囲に展開し，市民の福祉向上に努めました。委員総数は114人で，市全体の連合会も組織されており，研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに，3地区合同での活動も実施しました。また，介護手当の訪問調査，敬老祝金の配布，各種相談などを随時実施するとともに，5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせた行動強化週間期間中に，各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い，在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成29年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	154	59,598	46,486,440	(有)和升
大隅	201	56,046	43,715,880	(福)曾於市社会福祉協議会
	(106)	13,004	10,143,120	ほっかほっか弁当
財部	65	28,391	22,144,980	(株)かかし亭
合計	420	157,039	122,490,420	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
末吉(人)	124	128	137	152	154
大隅(人)	177	200	220	213	201
財部(人)	74	77	82	70	65
合計(人)	375	405	439	435	420
決算額(円)	102,657,000	110,617,500	122,733,750	126,443,460	122,490,420

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成29年度支給状況 支給額3,000円

	75歳 ～ 84歳	85歳以上	合 計
人数 (単位: 人)			
男	2,254	938	3,192
女	3,045	2,477	5,522
計	5,299	3,415	8,714
金額 (単位: 円)			
男	6,762,000	2,814,000	9,576,000
女	9,135,000	7,431,000	16,566,000
計	15,897,000	10,245,000	26,142,000

支給額100,000円

100歳 祝い金	男	3	300,000
	女	23	2,300,000
	計	26	2,600,000

合 計	28,742,000
-----	------------

(2) 支給状況の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数 (人)	8,836	8,915	8,939	8,875	8,740
決算額 (円)	27,963,000	28,782,000	28,563,000	28,953,000	28,742,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成30年3月末で56人で、うち清寿園47人、市外の5施設で9人でした。その他に他市町が措置した人が清寿園に3人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況

平成30年3月末

	市内出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	47	3	50	
あけぼの園(志布志市)	3		3	7,475,730
春光園(霧島市)	3		3	5,306,181
啓明園(伊佐市)	1		1	3,184,350
光の岬(日置市)	1		1	2,004,161
舞鶴園(霧島市)	1		1	908,220
合 計	56	3	59	18,878,642

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で118人(要介護者118人)に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) 3月末(人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	34	34	3,350,000	98,529
末吉支所	55	55	6,380,000	116,000
財部支所	29	29	3,230,000	111,379
合 計	118	118	12,960,000	109,831

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要介護者数(人)	133	151	140	146	118
介護者数(人)	131	148	139	145	118
支払金額(円)	12,880,000	15,100,000	15,010,000	13,830,000	12,960,000
平均(円)	96,842	100,000	107,214	94,726	109,831

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なことであります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の、延べ2,563件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

決算額及び内容

	対象者(人)	決算額(円)
住宅改修費助成	15	2,786,000
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	25	73,500
金婚式・ひとり金婚式	120	541,881
合 計	160	3,401,381

8 障害者（児）福祉

平成30年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,640人（1級558人、2級525人、3級556人、4級660人、5級172人、6級169人）、知的障害がある方で療育手帳の所持者は471人（A：5人、A1：102人、A2：92人、B：2人、B1：158人、B2：112人）、精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は190人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、毎年度、同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）により、障害福祉サービス等の給付対象となる障害者の範囲に、政令で定める難病患者等が追加されておりますが、利用者はいませんでした。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者 医療費助成	受給者数(人)	142	425	598	1,165
	延件数 (件)	2,781	9,461	12,526	24,768
	金額 (円)	19,333,575	50,297,172	43,137,253	112,768,000

(2) 障害者福祉事業の状況

事 業 名			延数(実数)	金額 (円)
自立支援医療給付費	更生医療		3,009	54,082,331
	育成医療		42	941,132
療養介護医療費給付事業			166	10,235,324
特別障害者手当費	特別障害者手当		649	17,401,970
	障害児福祉手当		169	2,464,580
	経過の福祉手当		15	218,780
	合 計		833	20,085,330
心身障害者扶養共済費			(4)	406,200
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員		6	147,600
地域生活支援事業(委託料)	相談支援		—	5,791,000
	訪問入浴サービス・生活サポート		38	3,162,500
	地域生活支援センター		35	2,262,460
	移動支援		(26)	712,593
	日中一時支援		177	4,562,437
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成		0	0
	重度障害者移動支援		35	35,000
	更生訓練費給付		0	0
重度障害者等日常生活用具給付事業			732	14,142,755
身体障害者等補装具費支給事業			117	13,822,755
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 費	介護給付費	居宅介護	316	25,485,461
		同行援護	33	342,230
		療養介護	156	40,417,210
		生活介護	1,805	362,442,730
		短期入所	105	13,505,590
		施設入所支援	1,307	148,419,309
	訓練等給付費	共同生活援助	660	69,896,892
		宿泊型自立訓練	43	4,430,360
		自立訓練（機能訓練）	12	1,652,132
		自立訓練（生活訓練）	72	9,748,170
		就労移行支援	112	19,864,670
		就労継続支援A型	235	29,771,697
		就労継続支援B型	1,545	200,340,335
	計画相談支援給付費	計画相談支援	558	9,393,180
	障害児通所支援給付費	児童発達支援	739	58,572,910
		放課後等デイサービス	473	34,151,798
		保育所等訪問支援	39	924,240
	障害児相談支援給付費	障害児相談支援	68	1,263,780

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況 (平成30年3月分)

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
居宅介護 27		
(医) 愛誠会 ケアステーション すえよし	曾於市	6
(株) ニチイ学館 ニチイケアセンター都城	都城市	1
(特非) び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	1
(特非) 日光	曾於市	2
(福) キャンパスの会	都城市	3
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護財部事業所	曾於市	3
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護大隅事業所	曾於市	4
(福) 輪光福祉会 輪光無量寿園訪問介護事業所	曾於市	3
(有) 優愛介護支援センター 訪問介護事業所クローバー	都城市	1
サービスステーション空	都城市	1
総合在宅ケアセンター やごろう苑	曾於市	2
同行介護 3		
(特非) び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	2
(福) 希親会 居宅介護支援事業所 ゆいまる	都城市	1
療養介護 13		
(独) 国立病院機構 南九州病院	始良市	3
(福) たちばな会 オレンジ学園	霧島市	7
(福) 愛泉会 日南病院	日南市	1
(福) 向陽会 やまびこ医療福祉センター	鹿児島市	2
生活介護 150		
(医) 常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	2
(株) M&A JAPAN ナナール未来	霧島市	1
(株) 鹿屋福祉サービス 生活介護事業所あおぞら	鹿屋市	2
(特非) にじの橋	霧島市	1
(特非) 希親会 ばすてる	都城市	1
(独) 国立病院機構 南九州病院	始良市	1
(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし	都城市	2
(福) たちばな会 生活介護事業所 オレンジの里	霧島市	1
(福) つばみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	1
(福) ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	1
(福) めぐみ会 高之峯園	曾於市	20
(福) めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福) ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	1
(福) 愛光会 フレンドリーいぐま	鹿屋市	1
(福) 愛光会 障害者支援施設 和光学園	鹿屋市	1
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	14
(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	17
(福) 向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福) 秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	3
(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1
(福) 松風会 障害者支援施設 光祐の里	東串良町	1
(福) 常磐会 奏の丘	鹿児島市	1
(福) 聖嬰会 薩摩来園	薩摩川内市	1
(福) 青島会 吉田愛青園	鹿児島市	1
(福) 大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1
(福) 大多福会 のどか園	曾於市	7
(福) 桃咲会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	2
(福) 博愛会 デイステーション ぶらむけはうす	都城市	1
(福) 博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	1
(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	46
(福) 美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ始良	始良市	1
(福) 風の道	都城市	1
(福) 福山学園	霧島市	5
(福) 北斗会 苓南寮	熊本県	1
(福) 友心会 ゆらり	鹿屋市	2
(福) 養浩会 すずしろの里	錦江町	1
(福) 緑風会 鹿児島太陽の里	日置市	1
多機能事業所 こころライフ	都城市	1
短期入所 19		
(特非) 希親会 ばすてる	都城市	2
(独) 国立病院機構 南九州病院	霧島市	1
(福) めぐみ会 末吉学園短期入所事業所	曾於市	2
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	1
(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	3
(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1
(福) 博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	1
(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	7
マイホーム I 西麓	西諸県郡	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
施設入所支援 109		
(福) つばみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	1
(福) ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	1
(福) めぐみ会 高之峯園	曾於市	21
(福) めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福) 愛光会 フレンドリーいぐま	鹿屋市	1
(福) 愛光会 障害者支援施設 和光学園	鹿屋市	1
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	13
(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	14
(福) 向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	2
(福) 秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	3
(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1
(福) 松風会 障害者支援施設 光祐の里	東串良町	1
(福) 聖嬰会 薩摩来園	薩摩川内市	1
(福) 青島会 吉田愛青園	鹿児島市	1
(福) 大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1
(福) 桃咲会 障害者支援施設 霧島青葉園	牧園町	2
(福) 博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	1
(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	28
(福) 白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	1
(福) 美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ始良	始良市	1
(福) 福山学園	霧島市	5
(福) 北斗会 苓南寮	熊本県	1
(福) 友心会 ゆらり	鹿屋市	2
(福) 養浩会 すずしろの里	錦江町	1
(福) 緑風会 鹿児島太陽の里	日置市	1
共同生活援助 (GH) 54		
(医) 敬臨会 ぶどうの樹	霧島市	1
(医) 常清会 グループホームいちばん星	曾於市	8
(医) 常清会 グループホーム風と光	鹿児島市	1
(医) 陽善会 小坡ホーム	鹿児島市	1
(株) インビクト アンジュースマイル霧島	霧島市	1
(社) 川内ひまわりホーム	薩摩川内市	1
(特非) 夢協働やまだ サンテやまだ	始良市	2
(福) キャンパスの会 久保原東ホーム	都城市	4
(福) こころ こころ家	都城市	1
(福) たちばな会 オレンジハウス	霧島市	1
(福) めぐみ会 高之峯共同生活援助センター	曾於市	7
(福) ゆうかり グループゆうかり	鹿児島市	3
(福) 愛光会 総サポートセンターラン	鹿屋市	1
(福) 愛生会 愛生ホーム	大崎町	6
(福) 岳風会 舞ハウス風	鹿屋市	2
(福) 更生会 望岳荘	南九州市	1
(福) 奨励会 ハッピーハウス	都城市	1
(福) 常盤会 サポートハウス	鹿児島市	1
(福) 真奉会 ほっとホーム	霧島市	1
(福) 大多福会 共同生活援助事業所 のどか園	曾於市	4
(福) 天上会 新樹学園	肝付町	3
(福) 白鳩会 グループホームおおすみ	南大隅町	1
(福) 美野里会 みのりハイツ	始良市	2
宿泊型自律訓練 3		
(医) 左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	2
(医) 全隆会 指宿ドリーム	指宿市	1
自律訓練 (機能訓練) 1		
(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
自律訓練 (生活訓練) 5		
(医) 左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	3
(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
(特非) カリんの会 サポート友喜	霧島市	1
就労移行支援 8		
(株) 九佳 就労移行支援事業所 としみ	都城市	2
(特非) しんの会 大隅シオン舎	曾於市	2
(特非) 清粋会 深川農園	曾於市	1
(福) 愛生会 障害者支援施設 セレブしぶし	志布志市	1
(福) 奨励会 障害者自立支援センター ドリーむわーくす	都城市	1
(福) 大多福会 のどか園	曾於市	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
就労継続支援A型 18		
(株)インビト ワークサポート ひとつ霧島	霧島市	2
(特非)ベストライフ都城	都城市	4
(福)あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	1
(福)キャンパスの会	都城市	2
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス	都城市	3
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし	都城市	4
(福)愛生会 ワークランド愛生	大崎町	1
コミュニケーションAREA始良	始良市	1
就労継続支援B型 121		
(医)常清会 多機能事業所 曾りす	曾於市	9
(株)ライフデザイン 企画室 ポパイ	鹿屋市	1
(株)楽笑	曾於市	4
(同)翼ドットコム	志布志市	1
(特非)あいはーと 就労継続支援施設 あいはーと	東串良市	1
(特非)かりん会の会 サポート友喜	霧島市	1
(特非)しをんの会 大隅シオン舎	曾於市	14
(特非)愛訪会 ワークセンター藤の森	志布志市	1
(特非)清粋会 深川農園	曾於市	15
(特非)地域支援センターGO・GO	鹿屋市	1
(特非)都城ふくふく会 まるの工房	都城市	4
(福)キャンパスの会	都城市	2
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス	都城市	1
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし	都城市	1
(福)なのはな村 なのはな	都城市	1
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	2
(福)愛生会 障害支援施設 セルブあいせい	大崎町	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	1
(福)愛生会 障害者支援施設 セレブしぶし	志布志市	5
(福)岳風会 バン工房ピーターバン	鹿屋市	1
(福)岳風会 障害支援施設 稜北荘	鹿屋市	1
(福)左右会 就労支援事業所	志布志市	1
(福)大多福会 のどか園	曾於市	17
(福)大多福会 霧島のどか園	霧島市	1
(福)天上会 カイロス	肝付町	2
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	24
(福)白鳩会 セレブ花の木	南大隅町	1
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	1
(福)風の道	都城市	2
SoGood株式会社 SoGood有明	志布志市	1
いっば	曾於市	1
川内自興園	薩摩川内市	1
多機能事業所 こころライフ	都城市	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
児童発達支援 68		
こども発達支援ステーション都城 カラーズ	都城市	1
こども通所支援サービス じりつ2	都城市	6
きりしま子ども発達支援センター つばみ	霧島市	2
こども発達相談支援センター にじいろ	鹿屋市	4
都城子ども療育センター ひかり園	都城市	6
発達支援センター ひまわりクラブ	曾於市	26
まぜまぜハートさらだ	都城市	4
花ことば	都城市	13
児童発達支援センター 都北学園	都城市	6
放課後等デイサービス 43		
スマイル	鹿屋市	1
きりしま子ども発達支援センター つばみ	霧島市	1
トム・ソーヤ	都城市	1
こども発達相談支援センター にじいろ	鹿屋市	6
発達支援センター ひまわりクラブ	曾於市	12
放課後等デイ ともだち	曾於市	18
まぜまぜハートさらだ	都城市	1
花ことば	都城市	2
きりしま子ども発達支援センター 実樹	霧島市	1
保育所等訪問支援 2		
まぜまぜハートさらだ	都城市	2

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
計画相談支援 55		
(特非)しをんの会 大隅シオン舎相談支援事業所	曾於市	4
(特非)相談サポート さらだカフェ	都城市	1
(特非)日光	曾於市	2
(福)愛生会 相談支援センター サポート愛生	大崎町	9
(福)大多福会 のどか園相談支援センター	曾於市	1
(福)博風会 相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	14
(福)輪光福祉会 輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	6
(有)サフラン	鹿屋市	1
サン・ヴィレッチ始良相談支援事業所	始良市	1
相談支援事業所 サポートリング	都城市	1
みやこのじょう総合相談支援センター糸	都城市	1
薩来園 相談支援センター	薩摩川内市	1
相談サポート みどり	都城市	1
相談サポート風の道	都城市	2
相談支援サポート たけのこ	都城市	3
相談支援事業所 キャンパス	都城市	1
相談支援事業所 ゆすの里	日置市	1
相談支援事業所 鈴かけ園	霧島市	1
相談事業所 ドライブ	鹿児島市	1
相談事業所あい	鹿屋市	1
相談事業所虹	鹿屋市	1
未来相談事業所	霧島市	1
児童相談支援 5		
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	1
特定相談支援事業所 たんぽぽ	霧島市	1
ひかりこども相談室	都城市	1
輪光無量寿園 居宅介護支援事業所	曾於市	1
相談サポートセンター 高千穂	都城市	1

9 児童福祉

少子化対策は、本市の定住促進を図る上でも大きな課題であり、住民ニーズの高い子育て環境の整備に関する各種事業を実施しました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ44,601人、504,660千円）、子ども医療費助成事業（28,745件、96,868千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（75人、7,500千円）であります。

子育て支援センターは、職員2人及び子育て支援員3人を配置し、育児・子育て相談、親子ふれあい遊び、キッズルーム開放等を行い育児支援に努めました。また、大隅・財部においても毎週1回の広場を開設し、親子延べ7,033人の利用でした。

市内の認定こども園・保育園数は、私立14か所で年度末入所定員は1,010人、年間入所定員12,120人に対し、年間入所児童数は12,357人、年度末入所率は101.95%となりました。また、市外への広域入所の年間入所児童数は1,325人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童手当費					
人 数（人）	46,947	46,507	46,256	45,441	44,601
助成額（千円）	533,390	529,810	525,790	515,565	504,660
子ども医療費助成事業（平成26年度より高校修了相当まで年齢拡充）					
件 数（件）	25,128	28,044	28,735	29,511	28,745
助成額（千円）	78,046	92,000	91,994	99,458	96,868
出産祝金支給事業（平成27年度は11か月分）					
人 数（人）	58	72	48	63	75
助成額（件）	5,800	7,200	4,800	6,300	7,500

(2) 各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しゃら こども園	人数	7	8	45		195/205
	金額	1,066,000	2,593,000	6,810,000		154,791,638
きりり園	人数	1		17	36	53/40
	金額	160,000		3,826,000	1,635,000	85,560,070
樹 心 保育園	人数	4				115/110
	金額	300,000				110,464,980
輪 光 保育園	人数	5		9		45/45
	金額	237,000		2,222,000		62,060,420
高之峯 保育園	人数	1				34/30
	金額	111,000				58,801,310
白 鳥 保育園	人数					76/70
	金額					79,843,790
ひこばえ 保育園	人数	3				111/90
	金額	300,000				122,989,460
大隅中央 幼稚園	人数			22		51/55
	金額			4,764,000		63,802,470
岩 川 保育園	人数	8		30		79/70
	金額	300,000		5,404,000		93,443,100
大隅北 保育園	人数	7		37	5	33/45
	金額	805,000		6,181,000	1,507,000	44,230,840

覚 照	人数	8		50		98/95
こども園	金額	732,000		5,710,000		123,252,100
正 心	人数	14		28	1	43/30
保育園	金額	1,535,000		7,259,000	1,507,000	62,090,470
かさぎ	人数	6			7	54/45
保育園	金額	869,000			1,507,000	71,935,560
太陽の子	人数	5		42		93/80
保育園	金額	300,000		6,224,000		107,765,020
広域入所分	人数				43	121
	金額				230,000	119,752,533
合計	人数	70	8	280	92	1,201/1,010
	金額	6,715,000	2,593,000	48,400,000	6,386,000	1,360,783,761

*①、③及び④の人数は、月平均の利用人数。

なお、③の事業については、この他に13か所の幼児学園等（364人、51,168千円）、1か所のNPO法人（26人、6,293千円）でも実施。④の事業については、末吉の1か所の法人（23人、1,507千円）でも実施。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ9,383人、20,585千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ4,688人、191,224千円）を支給しました。

また、家庭児童相談室の相談者数は新規36人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児相談等で、延べ166件の相談がありました。

各事業等への助成状況及び相談件数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
延べ件数（件）	8,753	8,363	8,530	9,602	9,383
助成額（千円）	19,560	18,720	19,987	20,383	20,585
児童扶養手当費					
人 数（人）	4,883	4,713	4,740	4,780	4,688
助成額（千円）	188,153	180,754	181,436	188,087	191,224
家庭児童相談室設置事業					
新規相談者（人）	39	35	22	35	36
相談件数（件）	278	357	155	232	166

11 災害救助

平成29年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、住家火災による全焼が5件で250千円でした。

12 生活福祉事業

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成29年度中の申請件数は33件で、うち保護開始決定26件、取り下げ6件、却下1件となっています。

開始決定理由の主なものは、失業等による生活困窮が8件、世帯主等の傷病による医療費困窮が7件、貯金等の減少が6件となり、併せて全体の80%を占めています。

また、廃止件数は43件で、死亡による廃止が15件で34%、就労開始による廃止が9件の20%、年金等の社会保障給付金の増加による廃止が6件で13%となっています。

平成29年度末のケース数は、289ケースで被保護人員は349人となり、対前年比で、ケース年比94%、被保護人員年比94%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で93.5%の545,231千円となり、約37,744千円の減額でした。これは、医療・介護扶助費の減少によるものです。

平成29年度の医療扶助費は、351,717千円で全体の約64.5%を占めています。

生活保護の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請件数（件）	47	52	38	41	33
廃止件数（件）	42	43	38	35	43
年度末ケース数（件）	308	304	302	306	289
総支給額（千円）	599,221	551,806	564,944	582,975	545,231

13 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）が平成27年4月1日から施行され、全国で新しい制度が実施され3年を経過しました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

生活相談支援センター係は、主任相談支援員1人、相談支援員3人、就労支援員1人、庶務1人の6人体制で相談支援業務を実施しています。

平成29年度の実績は相談件数が114件で、うち就労支援件数28件、就労者は39件となっています。相談者の年齢層は65歳以上が30人で最も多く、次いで60～64歳22人、50歳代21人、30歳代17人、40歳代14人、20歳代5人、10歳代4人となっています。相談内容の主なものとしては、「病気や健康・障害のこと」が延べ52件、「収入・生活費のこと」が延べ41件、「仕事探し・就職について」が延べ40件、「家族との関係について」が延べ23件でした。

子どもの学習支援事業は、教育委員会が夏休みを利用して開催している「夏休みの宿題めんどう見ます」事業と合わせて実施しました。参加者は延べ353人で、うち事業対象者は延べ62人の参加でした。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談）等の各種事業に取り組みました。

各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の適正化を目的に実施しました。

平成29年度で実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査及び母子・歯科保健指導等を積極的に実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるよう支援を行いました。

・母子保健事業の状況

区 分	受診者・参加者数（人）	報償費・扶助費・委託料（円）
1歳6か月児健康診査	208	報償費 774,021
2歳児健康診査	239	〃 914,276
3歳児健康診査	241	〃 890,489
4歳児歯科健康診査	215	〃 323,208
離乳食準備教室	134	〃 147,896
6か月児相談	200	〃 365,592
1歳児相談	173	〃 357,192
未熟児養育医療	7	扶助費 1,620,290
妊婦健康診査（1回目）	1回目 : 202	委託料 3,890,138
（2回目以降）	2回目以降 : 2,356	〃 15,709,061
乳幼児健康診査（3～5か月児）	198	〃 1,072,839
（9～11か月児）	185	〃 1,002,440
健口ママ歯科健診	72	〃 144,000
母子訪問指導	163	〃 652,000
不妊治療助成	女性：実14・延20 男性：実0・延0	扶助費 1,941,283
療育支援親子教室	実16・延53	報償費 323,134
新生児聴覚検査（H29.4～）	192	委託料 588,469
計		30,716,328

(2) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために，予防接種法に定められている定期予防接種と結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しています。胸部レントゲン検診は，65歳以上の方々に対し，集団検診と各自治会を巡回

し実施し、受診率は52.0%でした。平成28年度より3.8ポイント増加しています。子宮頸がん予防接種は、全国的に被接種者に重篤な副反応とみられる症状が多数発生しており、積極的な勧奨を差し控えています。

・定期予防接種等の状況

区 分	接種者数等(人)	委託料等(円)
胸部レントゲン検診	3,697	委託料 3,763,546
H i b (ヒブ)	848	〃 6,150,087
小児肺炎球菌	849	〃 9,128,839
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	846	〃 8,335,018
二種混合(ジフテリア・破傷風)	239	〃 1,374,728
ポリオ	13	〃 113,776
B C G	212	〃 1,516,240
MR	466	〃 4,963,945
水痘	365	〃 3,282,871
日本脳炎	968	〃 6,535,989
子宮頸がん	3	〃 49,656
B型肝炎(H28.10～)	619	〃 4,079,466
成人肺炎球菌	1,060	〃 3,254,298
計	10,185	52,548,459

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

・季節性インフルエンザ予防接種の状況

感染の重症化を予防するために6か月児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、平成29年10月1日から平成30年1月31日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

区 分	接種者数(人)	委託料(円)
生活保護者	96	292,539
一般(6か月～高校3年生相当)	3,355	23,662,665
一般(65歳以上・60～64歳の障がい)	8,200	
計	11,651	23,955,204

(委託料は事務手数料を含む)

(3) 健康増進事業

子宮頸がん検診は20歳から40歳、乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨を行いました。クーポン券の利用状況は、子宮頸がん検診では725人に交付し利用率23.6%、乳がん検診では1,080人に交付し利用率33.7%でした。がん検診の受診率は胃がん17.3%、肺がん28.6%、大腸がん26.1%、子宮頸がん22.9%、乳がん27.0%となっており、肺がんと子宮頸がん及び乳がんでは増加傾向にあります。

・健康診査及び各種検診状況

区 分	受診者数(人)	委託料(円)
特定健康診査(生活保護等)	12	67,092
胃がん検診	2,267	11,277,746
肺がん検診(読影)	3,321	2,606,126
肺CT検診	830	6,399,300
大腸がん検診	4,128	6,666,203
子宮頸がん検診	2,325	9,042,945
乳がん検診	2,206	8,605,519
腹部超音波検診	2,000	7,251,204
肝炎検査(B・C型)	444	888,000
前立腺検診	1,448	2,678,800
骨粗鬆症検査	1,344	1,132,992
歯周病検診	176	352,000
計	20,501	56,967,927

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

区 分	実施回数(回)	受講・相談等数(人)
健康教育	39	1,851
健康相談	46	377
訪問指導(母子・成人・精神・他)	517	517
献血状況	32	741
計	634	3,486

(4) 救急医療・夜間急病センター

市民が、夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように整備されているところです。平成27年4月に都城市北諸県郡医師会病院・都城夜間急病センターが太郎坊町に移転し、曾於市からの利用者数は減少傾向にありましたが、平成29年度は前年度比13人増となっています。

曾於医師会夜間急病センターの利用者数は漸減しており、平成26年度から1,000人未満となり、平成28年度からは900人前後となっています。曾於市からの利用者数は平成28年度は352人で全体の39.5%、平成29年度は365人で全体の40.1%を占めています。

・平成29年度利用状況

区 分	患者等利用者数(人)	負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金	2,545 注1	36,888,000
休日急患診療事業費負担金	1,540 注1	1,939,000
救急医療施設等事業費負担金	1,005 注1	34,949,000
曾於医師会夜間急病センター負担金	365 注2	6,337,712
計	2,910	43,225,712

注1 H28.10～H29.9の利用者数

注2 H29.4～H30.3の利用者数

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来25年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トンを湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有に、平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(株)総合人材センターに、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間と、新たに平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として、基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

平成29年度の入場者数は、115,733人（前年度比3,517人減、2.95%減）で、1日平均の入場者数は341人（前年度比12人減）となっています。

支出は、指定管理料13,988,000円が主なものであります。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入場者数	119,307	120,929	119,968	119,250	115,733
1日平均数	357	357	351	353	341

3 前期・後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分12,279,966円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、現年度分635,344,000円、過年度分274,303円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,116人で委託料は6,238,278円でした。

(1) 市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況

区 分		件 数 (件)	補 助 金 額 (円)
鍼灸		2,527	1,516,200
温泉	75歳以上	36,946	7,389,200
	65歳～74歳	29,791	5,958,200
人間ドック		43	850,879
葬祭費		528	5,280,000

4 おおきいき健康センター関係

おおきいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。トレーニング室の利用、ダンス教室・運動教室等が定期的に開催され、健康増進及び交流の場となっています。健康診査会場等を整備したことで、母子健康診査・相談事業・総合健康診査等の事業が混乱なく実施できています。

平成29年度の利用状況を見ると、施設全体の延利用者数は67,704人で前年比102.0%でした。トレーニング室の延利用者数は21,873人で前年比98.5%、1日平均利用者数は72.2人となっています。旧メセナ会館への出入口の引き戸を自動ドアに変更したことにより、結露による問題が改善されました。

施設の管理については、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、平成29年度の指定管理料は12,350,000円でした。

利用状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会議室 1	2,072	1,808	2,324	-	-
会議室 3	-	-	-	-	1,759
会議室 4	4,367	1,892	2,982	5,593	5,384
会議室 5	357	669	525	2,139	1,861
視聴覚室兼大会議室	6,803	6,120	7,293	9,166	8,573
相談室 1	763	313	352	639	765
相談室 2	441	421	463	598	739
和室研修室 1	6,235	2,879	2,820	2,671	3,067
和室研修室 2	3,634	2,514	2,915	2,665	3,112
栄養指導室	364	650	612	548	617
集団健診室 1	10,335	9,610	8,014	8,912	9,228
集団健診室 2	4,871	4,168	3,619	4,804	4,554
集団健診室 3	5,413	5,041	4,175	5,591	5,330
音楽鑑賞室 1	533	576	623	369	327
音楽鑑賞室 2	268	249	235	146	233
トレーニング室	19,441	22,056	23,370	22,212	21,873
シャワー室 (H28.8～)	-	-	-	311	282
計	65,897	58,966	60,322	66,364	67,704

5 そお健康医療電話相談 24時間事業

そお健康医療電話相談24時間事業を平成26年6月から開始しました。この事業は、①救急医療体制の補強 ②医師不足への補完対策 ③住民への安心感の提供 ④健康の保持・増進 ⑤自殺対策 を目的に専門業者に委託して、24時間体制で電話による相談を実施しています。

平成29年度の入電件数は538件で30歳・60歳代の利用者が多く、相談内容は「病気・症状と治療に関する相談」「医療機関に関する相談」が78.3%を占めています。事業実施は、4月はティーベック株式会社、5月から3月は株式会社法研に委託しており委託料は1,750,424円でした。

年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	計
平成26年度	3	33	110	45	40	129	88	14		462
平成27年度	21	57	278	80	72	160	79	25		772
平成28年度	6	87	434	90	82	223	86	21		1,029
平成29年度	0	38	207	42	31	94	50	37	39	538

相談内容の内訳

相談内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 ※
健診・ドックに関する相談	1	1	3	22
健康保持・増進に関する相談	4	1	6	2
気になる身体症状に関する相談	170	315	286	758
家庭看護に関する相談	39	45	62	9
治療に関する相談	120	145	219	125
母子保健に関する相談	0	3	9	2
育児に関する相談	51	97	113	7
夜間・休日の医療期間案内	50	106	102	545
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	10	23	168	109
その他	17	36	61	86
合 計	462	772	1,029	1,665

※ 複数回答

【介護福祉課】

1 介護予防サービス計画事業

地域包括支援センターは指定介護予防支援事業者として、予防給付の対象となる要支援者（要支援１・２）が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう介護予防サービス計画を作成するとともに、この計画に基づくサービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。

また、外部の指定居宅介護支援事業者に介護予防サービス計画を作成業務の一部を委託し実施しました。

直営件数	委託件数	計
3,393件	1,852件	5,245件

2 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設運営について、県の多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費補助金を利用し実施しました。

運営事業につきましては社会福祉協議会へ一部委託を行い実施しました。

支え合いマップ作成から見えてきた課題を検討し、地域住民協働による活動スペースの作製や、高齢者・子育てサロンなどの地域でできる活動を行いました。

福祉の視点からの施策を取り入れることで自助や互助の活動意欲が高まりました。

運営業務の費用は2,746,222円となりました。

鹿児島県多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費補助金

施設運営事業県補助金 1,371,211円

事業実施地域		末吉町深川柳迫
施設		皆来館（旧深川駐在所）
施設運営	運営委託等	
	住民参画のもと策定した柳迫校区地域福祉活動計画に基づいて単なる拠点づくりだけに終わらせない取組み	
	①要援護者等への支援体制づくり	
	②地域での学習会の開催	
	③サロン活動の拡大	

3 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
37団体	736回	6,258人	736,000円

4 介護保険利用者負担対策事業

生活困難者等が介護保険サービスを利用している場合に、そのサービス提供している社会福祉法人等が利用者負担を軽減した時に、公費でその一部を助成する事業です。

市内の4つの法人と市外の1つの法人がこの事業を実施し、合計で3,203,690円助成しました。

法人名	法人が軽減した 総額(円)	助成した金額 (円)	実施したサービス
曾於市社会福祉協議会	616,714	227,794	訪問・通所介護
輪光福祉会(無量寿園)	4,713,715	2,055,102	訪問・通所介護 施設入所介護
おおすみ会(竹山園)	1,829,379	780,110	施設入所介護
博友会(たからべ園)	398,420	118,450	施設入所介護
善仁会(わにつか荘)	45,843	22,234	施設
合 計	7,604,071	3,203,690	

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法（基盤法）による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が13回、農政部会が4回、農地部会が1回、運営委員会が3回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が302件、農地のあっせんが121件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査28件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果12件の相談がありました。

農地法に基づく許可件数等については、第3条の権利移動が165件の38.0ha、第4条及び第5条の転用が137件の18.7haの実績となり、基盤法に基づく農地流動化活動では、利用権設定が288.0ha、所有権移転が51.2haで合計339.2haの実績となりました。

なお、本市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は、138件で6,686,000円の助成金を交付しました。

農業者年金では、28年度から「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」の実現に向け、平成29年度目標10人と定め、取り組んだ結果、15人の実績となり、平成29年度末の加入者総数は188人、受給者数は848人、受給額は228,248千円となりました。

1 農地法第3条許可の件数及び面積

(1) 所有権移転

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
有 償	96	96	0	520	1,121	1,641
無 償	57	57	0	696	1,199	1,895
計	153	153	0	1,216	2,320	3,536

(2) 賃貸借権及び使用貸借権の設定

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
賃貸借権	4	4	0	10	59	69
使用貸借権	8	8	0	105	93	198
計	12	12	0	115	152	267

2 農地法第4条・5条許可の件数及び面積

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
第4条	30	30	0	103	359	462
第5条	107	107	0	194	1,214	1,408
計	137	137	0	297	1,573	1,870

3 基盤法に基づく農地の権利設定・移転の件数及び面積

区 分		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新 規	田	322	3, 635	363
		畑	300	5, 649	
		小計	622	9, 284	
	再設定	田	477	6, 025	582
		畑	670	13, 493	
		小計	1, 147	19, 518	
	計	田	799	9, 660	945
		畑	970	19, 14	
		計	1, 769	28, 802	
所有権移転		田	131	1, 487	163
		畑	209	3, 636	
		計	340	5, 123	
合 計			2, 109	33, 925	1, 108

4 合意解約届出の件数及び面積

区分	件数	面積(a)		
		田	畑	計
農地法第3条(貸借権)	9	63	180	243
基盤法(利用権)	465	5, 293	5, 709	11, 002
計	474	5, 356	5, 889	11, 245

【農林振興課（産業振興課）】

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成29年産における曾於市の農畜産物生産実績は、475億2,022万円で生産額で前年度比104.6%となり、部門別（飼料作を除く）では、耕種部門73億6,525万円（構成比15.5%）、畜産部門389億4,150万円（構成比81.9%）となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者22人に対して11,940,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として、平成24年度から始まった国の青年就農給付金（経営開始型）事業については、9人に対して12,750,000円の給付金を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携を取り、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しておりますが、平成29年度については、前年度比4人増の562人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
補助金 受給者数（人）	33	26	32	34	29	26	22
うち当該年度 認定受給者数	15	7	18	15	9	8	7
決算額（千円）	15,850	13,980	16,800	19,980	16,140	13,560	11,940

青年就農給付金（経営開始型）事業実績

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
給付金 受給者数（人）	5	7	8	9	9	9
うち当該年度 認定受給者数	5	4	2	3	0	1
決算額（千円）	7,500	9,000	11,250	12,750	13,500	12,750

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための国から曾於市への平成29年度産米の生産数量目標は、7,909.4 tで、面積に換算すると1,601.1haとなり、農家への生産面積目標を一律62%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目標内の1,508.9haとなりました。

経営所得安定対策直接支払交付金実績

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
米の直接支払 交付金額（円）	15,348,000	13,995,750	13,821,750	12,813,000
水田活用の直接 支払交付金額（円）	295,904,000	337,517,520	352,009,644	340,609,742
畑作物の直接 支払交付金額（円）	568,421	805,202	644,099	774,299
合 計	311,820,421	352,318,472	366,475,493	354,197,041

3 農地中間管理事業

農地の集積・集約化，農業経営の規模拡大，新規参入の促進等による農用地等の効率的利用を促進し，農業の生産性の向上を図るため，「農地中間管理機構」を通じた担い手への農地の貸借を推進しました。

本事業は，国の100%補助であり機構集積協力金の交付実績額は，987,260円となり，交付事業別内訳については，地域集積協力金交付事業が3地区の242aで261,360円，経営転換協力金交付事業が3戸の79.3aで630,000円，耕作者集積協力金交付事業が7筆の137aで95,900円となりました。

地域集積協力金交付事業

地域名	地域内の 農地面積	貸付 面積	貸付率	交付対 象面積	10a当たり 交付単価	交付額
財部町帯野	29.85ha	1,754a	59%	83a	10,800円	89,640円
財部町杣比野	29.85ha	1,640a	55%	125a	10,800円	135,000円
財部町今別府	22.09ha	1,283a	58%	34a	10,800円	36,720円
合 計	81.79ha	4,677a	57%	242a		261,360円

※交付単価 [新たな担い手への集積とならない場合は，（ ）内の単価]

貸付割合 2割超 5割以下 1.5（0.7）万円以内/10a
5割超 8割以下 2.1（1.0）万円以内/10a

4 園芸振興事業

野菜，花き，普通作等の高品質な農産物の安定生産，低コスト化を図るために，市単独園芸振興事業でハウス建設，ハウス附帯施設補助として9件，生産資材補助として1件，農林業特別支援事業補助としてコンバイン，ごぼうハーベスタ導入の1件等の助成をおこない，農業経営の安定化を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
ハウス建設，ハウス附帯施設補助 野菜・花き生産資材補助	2,432,000円	事業実施者 10件 事業内容 ビニールハウス建設 ハウス附帯施設 (かん水，自動開閉施設等) 光合成促進機 事業費 7,608,000円 補助率 1/3以内
農林業特別支援事業補助	3,148,000円	事業実施者 JAそお鹿児島農協 事業内容 コンバイン1台 ごぼうハーベスタ1台 事業費 9,445,900円 補助率 1/3以内

5 茶振興事業

近年，消費者の健康志向や茶の持つ効能等が再認識され，茶の利用は広がったものの，ペットボトル等の普及でリーフ茶の販売不振や消費者の消費形態に変化が現れ，厳しい販売環境が続いています。

このような中，環境にやさしい茶業の推進，高品質生産，低コスト化を進め茶業経営の安定化を図りました。

また，婚姻届提出者へリーフ茶の贈呈等を行い，消費拡大活動に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
茶防霜ファン設置事業	591,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 1,780,240円 補助率 1/3以内

茶業振興貸付基金の運用状況

平成29年度末現在高	99,145,532円
現金	80,249,532円
貸付金	18,896,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
21	26,151,000	10	10,995,000	3	3,740,000	14	18,896,000

6 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給し、環境に配慮した農業の推進に取り組むため、土壌分析と有機堆肥の利用促進対策として有機堆肥利用補助や地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶処理の補助金を交付しました。

また、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援をおこない、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有機堆肥利用助成	2,664,869円	事業実施者 736件 事業内容 堆肥購入額の10%助成 事業費 26,648,690円 補助率 10%
地力増進推進事業	909,000円	事業実施者 7件 事業内容 天地返し 事業費 2,203,497円 補助率 30,000円/10a
廃プラ空き缶等処理	2,440,000円	集荷数量 ポリ885t 塩ビ23t 廃棄農薬511kg 空缶622缶
環境保全型農業直接支払交付金	551,124円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 654a 有機農業 75a 事業費 551,124円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	2,250,404円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 1,258a 有機農業 1,043a たい肥施用 1,228a 事業費 2,250,404円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	910,224円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 1204a 事業費 910,224円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4

7 畑地かんがい営農推進事業

畑かん営農ビジョンの達成に向けた水利用推進と水を利用した加工・業務用野菜の産地化への支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
加工・業務用野菜供給 産地育成事業補助	2,700,000円	事業実施者 曾於市加工・業務用野菜栽培研究会 事業内容 加工・業務用野菜の産地化に取り組む 生産者団体への支援 事業費 2,894,255円 補助率 定額

8 活動火山周辺地域防災営農対策事業

農産物の桜島の降灰による被害防止と降灰混入被害を軽減し農業経営の安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
活動火山周辺地域防災 営農対策事業	5,200,000円	事業実施者 有限会社 山口製茶 事業内容 摘採機能付き除灰機 1台導入 事業費 8,640,000円 補助率 65%（税抜）
	5,128,000円	事業実施者 出水茶生産組合 事業内容 摘採機能付き除灰機 1台導入 事業費 8,521,200円 補助率 65%（税抜）
	2,018,000円	事業実施者 曾於花き生産組合 事業内容 被覆資材更新 12棟6,612㎡ 事業費 4,359,420円 補助率 65%（税抜）

9 産地パワーアップ事業

予冷施設を整備したことで、農産物の計画出荷、有利販売につながり農業所得向上が図られた。

事業実績

事業名	決算額	内容
産地パワーアップ事業	4,000,000円	事業実施者 株式会社 岩永農園
		事業内容 予冷施設設置工事（22坪冷蔵庫） 間口10m×奥行7m×高さ4.8m
		事業費 8,640,000円
		補助率 1/2以内（税抜）
	4,200,000円	事業実施者 株式会社 原田農産
		事業内容 予冷施設設置工事（22坪冷蔵庫） 間口9.5m×奥行8.5m×高さ4.5m
		事業費 9,072,000円
		補助率 1/2以内（税抜）

10 市単独間伐及び再造林促進対策事業

曾於市においては、森林資源の充実に伴い皆伐が増加している状況にあります。

このような中、持続可能な森林・林業の形成を図るため、従来の間伐・再造林推進補助に下刈補助を加え森林整備、林地の保全に努めてきました。間伐及び再造林促進対策事業は事業費18,843,000円で、間伐補助対象面積32.09ha、再造林補助対象面積148.03ha、下刈補助対象面積503.94haでした。

11 市有林管理

市有林については、間伐や保育等を計画的に実施しました。

間伐は、10ha実施し、併せて除伐、下刈などを実施するなど、適正な管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

12 6次産業化支援事業

農林業の経営基盤の強化を進めながら、曾於市内で生産される農畜産物等を使った商品開発、製造、販路開拓等の6次産業化に関する取組みを推進し、新規商品の開発補助金や農産物の品質向上を図るための機械導入の補助金を交付しました。

6次産業化支援を目的に設立されたネットワーク推進協議会においては定期的な情報交換会が行われ、会員間の交流も図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
新規加工商品・販路開拓事業	2,000,000円	事業実施者 (株)メセナ食彩センター 事業内容 新商品開発, 商談会等 事業費 2,338,538円 補助率 定額
地域資源開発整備事業補助	500,000円	事業実施者 1件 事業内容 農産物の品質向上のための機械導入 事業費 1,636,872円 補助率 1/3以内
新規加工食品開発補助	139,500円	事業実施者 1件 事業内容 新規加工食品開発に係る経費助成 事業費 139,500円 補助率 限度額以内
6次化支援ネットワーク推進協議会運営補助	100,000円	事業実施者 曾於市6次産業化等支援ネットワーク推進協議会 事業内容 6次産業化に関する取組みの支援 事業費 44,939円 補助率 定額

【商工観光課】

1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため商工業新規就業者育成事業、商工会運営補助、街路灯の維持管理補助金などのほか、他地域への消費者流失防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、チューリップ券180,436枚(90,218千円)を販売し、市内商店街で利用され、消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

また、多種多様な消費生活に関する相談に応じるため相談員を設置しています。事業費は、2,375千円でした。

思いやりふるさと寄付金（ふるさと納税）推進事業は、市内の36の事業者が247種類の商品を揃えたことにより46,260件で1,035,686千円の寄付を集めることができました。

ア 商工業新規就業者補助金実績

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
補助金受給者	7	12	19	31
年間補助金額	5,160,000	7,500,000	13,680,000	22,980,000

イ 曾於市商工会補助金実績

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一般運営費	14,415,000	13,415,000	13,415,000	14,915,000
夏祭り(各町100万円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
地場産業連携調査	1,000,000	1,000,000	2,500,000	1,300,000
歳末大売出し補助	2,000,000	1,850,000	1,850,000	1,500,000
その他	-	※ 150,000		-
年度計	20,415,000	19,415,000	20,765,000	20,715,000

※その他 H27※ システム利子補給

ウ 街路灯維持管理補助金

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
補助金額 (円)	1,650,000	1,650,000	1,650,000	4,664,000

エ 消費生活相談件数実績

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
相談件数	146	188	196	160

オ 思いやりふるさと寄附金の推移

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
寄付件数 (件)	14,711	31,082	50,157	46,260
寄付金額(千円)	250,305	592,912	1,006,542	1,035,686

2 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については、特色ある観光誘致業務を曾於市観光特産開発センターに委託し、年間159回のツアーを実施し3,829人の観光客を誘致することができました。事業費は、24,408,000円でした。

また、市内の農畜産物の直販施設であり観光客の立ち寄り場所となっている3つの道の駅の管理と施設の修繕整備を行いました。そのなかでも、3つの道の駅施設内に自動体外式除細動器(AED)を整備し、市民の安全確保に努めたところです。

さらに、地域振興・飛行機活用事業として㈱ソラシドエアと提携し、飛行機の機体を活用したPR活動を首都圏や空港イベントで実施し、本市の地域振興策など

を広く告知することができました。

観光イベント助成事業では、弥五郎どん祭りや弥五郎どん祭り前夜祭、悠久の森ウォーキング大会、商工会の夏祭りなどに補助金を支出しイベントの運営にも携わりました。

観光協会では、悠久の森ウォーキング大会の開催や関西鹿児島ファンデーでの特産品販売などの事業を行いました。

各道の駅の売上の推移

(単位：千円)

道の駅名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
四季祭市場	524,396	568,414	521,058	526,158
きらら館	160,035	164,381	155,298	158,397
農土家市	346,259	333,062	321,399	336,237
やごろう亭	41,511	38,108	31,917	37,231

【畜産課（産業振興課）】

平成29年の畜産物生産額は、慢性的な子牛不足を背景に子牛せり市の取引価格が高値で推移したことと、全国的な畜産物の価格高騰により、前年より約19億6千万円増の389億4千万円となっております。しかしながら繁殖雌牛頭数は、飼養農家の高齢化及び後継者不足により減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持が大きな課題となっております。

肥育経営については、枝肉価格は堅調に推移したものの、子牛価格の高値推移により、導入頭数の確保不足や配合飼料価格の高止まりなど、収益性は厳しい状況となりました。

豚については、牛と同様に、豚枝肉価格において高値水準で推移しました。

また、近隣諸国においては口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの法定伝染病の発生が後を絶たず、畜産農家への消毒徹底の周知や消毒剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良にかかる問題点、飼養技術改善等を普及指導するため畜産振興大会の開催や各生産組織育成対策の強化を図りました。また、全国和牛能力共進会が宮城県で開催され本市より1頭の牛を出品し優秀な成績を収めました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域畜産の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調製作業の利用率向上のため、飼料作物収穫調製用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

(2) 畜産クラスター事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	900頭 (457人)	859頭 (440人)	924頭 (436人)	998頭 (431人)	998頭 (502人)

(2) 肥育素牛導入保留対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
肥育素牛導入 保留補助金	690頭 (26人)	625頭 (23人)	622頭 (22人)	555頭 (22人)	510頭 (20人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
乳用牛導入 保留補助金	64頭 (11人)	68頭 (11人)	63頭 (11人)	67頭 (11人)	94頭 (11人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成29年度末現在高 349,961,048円

現金 159,875,048円

貸付金 190,086,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
478	203,801,000	159	67,064,000	120	53,349,000	439	190,086,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

平成29年度末現在高 90,611,231円

現金 85,822,231円

貸付金 4,789,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
12	4,789,000	0	0	0	0	12	4,789,000

(5) 高齢者等肉用牛振興対策事業

市内の高齢者等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭4,000円）を交付しました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子牛せり市 引付補助金	2,805頭 (788人)	2,612頭 (730人)	2,499頭 (676人)	2,420頭 (637人)	2,351頭 (591人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
パドック式牛舎	6棟 (6人)	7棟 (7人)	4棟 (4人)	10棟 (10人)	8棟 (8人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連動スタンション	312基 (20人)	279基 (13人)	359基 (20人)	351基 (17人)	519基 (19人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎・尿溜槽）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
堆肥舎 尿溜槽	3棟 (3人)	2棟 (2人)	4棟 (4人)	3棟 (3人)	5棟 (5人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
牛舎改造	15件 (14人)	14件 (15人)	14件 (14人)	15件 (14人)	11件 (11人)

その他、平成29年度におきましては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。これらの実現を図るため、国、県及び市の事業を積極的に実施し、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

平成29年度までの旧町別の農道整備率は、大隅町27.8%、財部町47.9%、末吉町52.7%となり、市全体では43.8%となっています。

また、ほ場整備率は、大隅町60.4%、財部町61.5%、末吉町77.3%となり、市全体では68.3%となっています。今後も計画的に整備してまいります。

ほ場整備の状況

地目	地区名	要整備量 h a	整備済量 h a	整備率 %
田	大隅町	429	353	82.3
	財部町	772	594	76.9
	末吉町	870	687	79.0
	計	2,071	1,634	78.9
畑	大隅町	1,191	626	52.6
	財部町	967	476	49.2
	末吉町	1,894	1,448	76.5
	計	4,052	2,550	62.9
全体	大隅町	1,620	979	60.4
	財部町	1,739	1,070	61.5
	末吉町	2,764	2,135	77.3
	計	6,123	4,184	68.3

農道整備の状況

地区名	要整備量 k m	整備済量 k m	整備率 %
大隅町	330	92	27.8
財部町	254	122	47.9
末吉町	466	246	52.7
計	1,050	460	43.8

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は、平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業は、平成29年度末の進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで32.7%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、平成29年度末の通水面積は、全体の25.7%に相当する約513haが水を使った農業が可能になりました。

今後は営農ビジョンに基づき、水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、平成39年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。
今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業負担金

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部	3,580,000	畑かん(配水管)A=0.4ha 畑かん(末端)A=2.6ha
	第一曾於北部 2期	10,956,000	畑かん(配水路)A=0.6ha 畑かん(給水栓)A=8.5ha 畑かん(末端)A=1.2ha
	第二曾於北部 1期	3,192,000	畑かん(配水路)A=2.0ha 畑かん(末端)A=1.0ha
	第二曾於北部 2期	11,922,000	畑かん(配水路)A=14.2ha 畑かん(給水栓)A=8.8ha 畑かん(末端)A=1.4ha
	第三曾於北部 1期	6,505,000	畑かん(配水路)A=2.4ha 畑かん(給水栓)A=0.9ha 畑かん(末端)A=1.0ha
	第三曾於北部 2期	23,100,000	畑かん(配水路)A=11.0ha 畑かん(給水栓)A=4.3ha
	第四曾於北部	20,138,160	畑かん(配水路)A=8.1ha 畑かん(給水栓)A=6.0ha
	第五曾於北部	31,368,000	畑かん(配水路)A=10.0ha 畑かん(末端)A=3.8ha 区画整理一式(流末水路)
シラス対策事業	宇都	2,500,000	排水路工 L=939m
	竹山	2,514,400	測量設計業務一式
中山間地域総合整備事業	大隅	4,712,000	地区内整備工一式 換地処分一式 確定測量A=0.34ha 測量試験費一式
農村振興総合整備事業	末吉	9,043,810	農道改良舗装工 L=695m 測量設計業務一式 埋蔵文化財報告書一式
かんがい排水事業	大隅南	11,550,000	加圧機場場内整備一式
特殊農地保全整備事業	梶ヶ野東迫	3,207,282	地区内整備工一式 換地処分一式 排水路工 L=269m
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大隅南	7,350,000	畑かん(支線水路)L=1,355m
農村地域防災減災事業	岩松	8,268,000	堰本体工 護岸工 取水工一式
中山間地域所得向上支援事業	大隅	4,500,000	用排水施設工 L=438m 集落道 L=169m
	大隅南	42,000,000	農業用排水路 A=40ha
計		206,406,652	

3 農業基盤整備促進事業

国55%の補助率で、転倒ゲート及び排水路を整備しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業基盤整備促進事業 (繰越明許)	種子田(末吉)	8,186,400 (繰越額4,986,400)	転倒ゲート 一式
	川内(末吉)	2,244,000 (繰越額2,244,000)	排水路 L=73m
	計	10,430,400 (繰越額7,230,400)	
農業基盤整備促進事業	川内(末吉)	2,370,600	排水路 L=68.4m
	中崎(大隅)	358,400	用地費, 立木補償費
	計	2,729,000	

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県40%の補助率で、樋門、農道及び転倒ゲートを整備しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業・農村活性化推進 施設等整備事業	立馬(大隅)	20,000,000	樋門 一式 L型水路(1,700×1,300) L=5.7m
	鍋田(大隅)	3,160,000	農道改良 L=104m 舗装 A=434m ²
	高取(末吉)	9,129,000	転倒ゲート設置 一式
	入料(末吉)	8,196,000	転倒ゲート設置 一式
	計	40,485,000	

5 土地改良施設維持管理適正化事業

国30%県30%の補助率で、水路の改修を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
吉井(大隅)	3,600,000	水路 L=20m 土砂吐ゲート補修2基

6 市単独事業

(1) 農道等維持補修費

① 農道伐採作業

基幹農道(広域農道, 農免農道, 過疎基幹農道)等の伐採作業を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
大隅	3,768,115	川床線外12路線
財部	1,071,051	広域農道外2路線
末吉	4,014,867	農免農道諏訪線外14路線
計	8,854,033	31路線

② 農道等維持補修工事

農道、排水路等の維持補修、ガードレール等安全施設の設置を実施しました。

H28繰越分

地区名	決算額（円）	事業内容
大隅	5,472,360	維持補修 4件
末吉	4,438,200	維持補修 4件
計	9,910,560	維持補修 8件

H29現年分

地区名	決算額（円）	事業内容
大隅	7,793,200 (内、30年度に繰越2,143,800)	維持補修 7件 安全施設 2件
財部	7,915,800 (内、30年度に繰越 766,800)	維持補修 7件 安全施設 2件
末吉	11,436,400 (内、30年度に繰越2,696,000)	維持補修 4件 安全施設 2件
計	27,145,400 (内、30年度に繰越5,606,600)	維持補修18件 安全施設 6件

③ 原材料支給

農道等の維持補修用として、砕石や生コンクリート等の支給を実施しました。

H28繰越分 63件（大隅 62件、末吉 1件） 8,072,884円

H29現年分 239件（大隅 127件、財部 29件、末吉83件） 29,902,953円

(2) 市単独土地改良事業費

① 工事請負費

地区名	決算額（円）	事業内容
八合原 8 号線排水路(大隅)	4,298,400	暗渠工(500・600型) L=59m 柵工 3 基

② 市単独土地改良事業補助金

H28繰越分

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	財部	1	488,160	244,080
	末吉	1	263,600	131,000
計		2	751,760	375,080

H29現年分

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	大隅	15	4,886,558	2,435,000
	末吉	6	1,802,230	899,000
	小計	21	6,688,788	3,334,000
農道	大隅	1	1,499,040	899,000
計		22	8,187,828	4,233,000

7 多面的機能支払交付金事業（水土里サークル活動）

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全するため、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動で、平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、平成29年度は市全体で42地区が活動しました。

平成29年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を42地区、資源向上支払（共同活動）「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を39地区、資源向上支払（長寿命化）「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を22地区が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、123,946,720円でありました。

8 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業は、大隅地区（立馬地区）を実施している事業で、平成28年度までで面工事が終了し、平成29年度は、排水路工L=136mと補完工事及び確定測量業務・変更計画書業務・換地業務委託等が主な事業内容でありました。

今後も地区受益者と協力し、農業基盤の整備、農村環境の改善に努めます。

9 災害復旧事業

(1) 国庫補助災害復旧事業

平成29年の国の補助対象となる1箇所40万円以上の農地・農業用施設の災害は、農地15箇所、農業用施設17箇所、合計32箇所でした。この32箇所の災害復旧工事（効率化を図るため近隣箇所を合併して発注したことにより発注件数は27件）は平成29年度内に全て発注しましたが、平成28年度からの繰越工事が非常に多くあったことから労務・資材不足になり、21箇所（発注件数15件）の工事が平成30年度に繰越となりました。

また、平成28年度からの繰越工事406箇所（発注件数261件）については、平成29年度内に全て完了しました。

平成28年度現年発生農地・農業用施設災害復旧費から平成29年度過年発生農地・農業用施設災害復旧費に予算を組み替えた大隅町恒吉の岩下橋の災害復旧工事については、隣接する農道の災害復旧工事を終えてからでないと安全性の確保及び重機等工事用車両の通行が困難であったことから平成30年度に繰越となりました。

H28繰越分	406箇所（大隅353箇所、財部28箇所、末吉25箇所）	1,066,322,206円
H29現年分	32箇所（大隅22箇所、財部7箇所、末吉3箇所）	152,146,510円
		（内、H30に繰越50,664,040円）
H29過年分	1箇所（大隅1箇所）	57,000,000円
		（内、H30に繰越57,000,000円）

(2) 市単独災害復旧事業

① 災害復旧工事

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事を実施しました。

H28繰越分 22箇所（大隅17箇所、末吉5箇所） 27,154,120円

② 災害応急作業委託

農道、排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し、復旧を行いました。

H28繰越分 23件（大隅 5件，財部 16件，末吉 2件） 10,917,810円

H29現年分 144件（大隅 47件，財部 24件，末吉 73件） 64,586,909円

H29過年分 103件（大隅 43件，財部 9件，末吉 51件） 57,806,686円

③ 市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

H28繰越分 164件（大隅 81件，財部 7件，末吉 76件） 30,172,000円

H29現年分 28件（大隅 19件，財部 2件，末吉 7件） 5,375,000円

H29過年分 30件（大隅 30件） 6,397,000円

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として種子田・入佐線外1路線を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。

また、過疎対策事業で後迫・鶴木線外6路線を、合併特例事業で梶井・岩南線外1路線を、社会資本整備総合交付金事業で緩毛原・七村線を整備することにより、東九州自動車道等への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、緩毛原・七村線外2路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として吹谷外5路線、辺地対策事業として須田木線外2路線の工事等を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として桂・二重堀線外4路線を、合併特例事業として伊屋松・新留線外4路線を、社会資本整備総合交付金事業として河原・飛佐線外3路線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、西竹山線外3路線の道路排水路を整備し、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業として古井・荒川内線外1線、辺地対策事業として大峯・永里線外2路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として杵比野・八ヶ代線外6路線を、社会資本整備総合交付金事業として上正ヶ峯・阿邪里線外1線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、今別府線外3路線の道路排水路の整備を行い、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき末吉地区の下川原橋、財部の堂之渡橋の修繕工事を実施しました。また橋梁長寿命化修繕計画を209橋全ての橋梁で策定しました。

また、都城志布志道路（地域高規格道路）については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による災害等の発生時にも機能する重要な道路であり、関係機関と連携して必要な活動を推進し早期開通を目指します。

(1) 平成29年4月1日の市道の現状及び整備状況

地 区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末 吉	482 線	417,676m	295,484m	70.74%	395,672m	94.73%	76 箇所	無
大 隅	324 線	299,192m	224,910m	75.17%	298,754m	99.85%	61 箇所	無
財 部	221 線	235,755m	102,647m	43.54%	220,969m	93.73%	72 箇所	1 箇所
合 計	1,027 線	952,623m	623,041m	65.40%	915,395m	96.09%	209 箇所	1 箇所

(2) 決算の状況

(単位: 円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独 事業	62,590,629	0	0	62,590,629	種子田・入佐線 L=460m W=5m 菅渡・かんじん松線 L=388m W=5m 吹谷線 L=102m W=7m 平木・岩元線 L=170m W=5m 平木・伊屋松線 L=104m W=7m 神牟礼・三文字線(委託) L=38m 下須田木線 L=50m W=5m 十三迫・荒谷線(用地) A=63m2 古井・荒川内線 L=66m W=6m 切通・七村線 L=42m W=6.5m
辺地対策 事業	76,582,837	0	75,300,000	1,282,837	須田木線 L=210m W=6m 神牟礼・沖上線 L=115m W=6m 笠木・かんじん松線(委託) L=650m 大峯・永里線 L=187m W=5m 桐原・溝ノ口線 L=211m W=6m 荒川内・八ヶ代線 L=100m W=5m
過疎対策 事業 (繰越明許)	51,843,300	0	36,200,000	15,643,300	土成・柳井谷線 L=130m W=6m 中谷線 L=106m W=6.5m 堤線(堤橋) L=135m W=6.5m
過疎対策 事業	274,453,239	0	250,000,000	24,453,239	坂元・二反久保線 L=120m W=4m 石切谷・久保線 L=115m W=5m 後迫・鶴木線 L=137m W=5m 坂元中線 L=252m W=5m 国原・徳留線 L=720m W=4m 種子田・入佐線 L=170m W=5m 川内・野田・尾崎山線(委託) L=180m 桂・二重堀線 L=202m W=6m 紺垣線 L=134m W=5m 二重堀・北線 L=135m W=5m 土成・柳井谷線 L=127m W=6m 石ヶ牟礼・里脇線(委託) L=200m 杵比野・八ヶ代線 L=154m W=6.5m 大良線 L=60m W=5m 馬立・通山線 L=234m W=5m 高塚線 L=174m W=5m 中谷線 L=128m W=6.5m 水ノ手・仏性院線 L=166m W=5m 堤線(堤橋) L=30m W=4.6m
社会資本整 備総合交付 金事業 (繰越明許)	35,900,000	23,335,000	12,500,000	65,000	笠木・かんじん松線 L=241m W=6.5m 河原・飛佐線 L=190m W=7m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
社会資本整備総合交付金事業	82,198,912	27,642,000	53,000,000	1,556,912	緩毛原・七村線 L=250m W=6m 河原・飛佐線 L=50m W=7m 笠木・かんじん松線 L=134m W=6.5m 平木・別府線 L=100m W=7m 二重堀・川路山線 L=134m W=6m 日光神線 L=115m W=6.0m 上正ヶ峯・阿那里線 L=358m W=3.5m
合併特例事業	83,737,295	0	78,000,000	5,737,295	梶井・岩南線 L=223m W=6m 蔵之町・五位塚線(和田) L=147m W=5.5m 伊屋松・新留線 L=100m W=5m 上諏訪・花白線(用地測量) A=5,740m ² 市吉・梶ヶ野線 L=150m W=5m 船迫線(用地) A=308m ² 川路山・須田木線 L=106m W=5m
排水路整備事業	90,821,136	0	85,800,000	5,021,136	緩毛原・七村線 L=67m 緩毛原・七村線(流末) L=247m 五位塚・松ヶ入佐線 L=105m 小倉・高松線(流末)(委託) L=200m 西竹山線 L=140m 榎木段線 L=170m 岩元・大鳥線 L=190m 中村線 L=108m 日光神線 L=112m 上七村・川畑線 L=122m 今別府線 L=166m 工業団地2号線 L=153m 下中野・炭山谷線(委託) L=384m 田代1号線(委託) L=552m 板越1号線(委託) L=224m
橋梁長寿命化修繕事業	21,204,740	12,334,000	0	8,870,740	下川原橋 L=42m 本明橋(委託) L=26m 坂元馬庭橋(委託) L=9m 堂之渡橋 L=19m 橋梁長寿命化修繕計画策定 N=209 橋
合 計	779,332,088	63,311,000	590,800,000	125,221,088	

2 住宅対策

平成30年3月31日現在の住宅管理戸数は、市営住宅1,036戸、市有住宅102戸、地域振興住宅133戸の計1,271戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

また、老朽化している住宅団地の建替計画による住宅解体工事及び市単独事業の地域振興住宅建設事業に取り組みました。

計画修繕工事では、中坂元団地3棟6戸の給湯設備改善工事、向江団地2棟8戸の雨戸取替工事を実施しました。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の床・内装等補修(101件)、台所・洗面所・浴室等補修(83件)、給湯設備等補修(19件)、給排水衛生設備等補修(82件)、畳・建具等補修(25件)、浄化槽等補修(25件)、電気設備等補修(54件)、屋根瓦・雨漏り修繕(15件)、外構等補修(33件)、その他小修理(104件)など計541件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

また、老朽化による用途廃止住宅4戸の解体工事等を実施しました。

ストック総合改善事業では、社会資本整備総合交付金事業により、既設市営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地2号棟16戸の外壁落下防止及び屋根防水工事など安全性確保・長寿命化のための住宅設備等の改善を行いました。

地域振興住宅建設では、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅6戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
住宅総務費	53,342,411	6,510,880	0	46,831,531	家賃低廉化事業
ストック総合改善事業	31,493,864	10,317,000	0	21,176,864	地域住宅計画事業
住宅建設費	1,644,710	0	0	1,644,710	市営住宅工事
地域振興住宅建設事業	120,568,325	0	92,300,000	28,268,325	末吉2棟・大隅2棟 財部2棟
合 計	207,049,310	16,827,880	92,300,000	97,921,430	

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者にそれぞれ委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、末吉地区の栄楽公園遊具改修工事等、大隅地区の第2下窪公園整備工事等を実施し、市民の憩いの場として公園の適正な管理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	48,803,287	0	0	48,803,287	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 向江公園水門改修工事 高之峯公園外灯改修工事 栄楽公園遊具改修工事 第2下窪公園整備工事 第2下窪公園便所等新築工事
合計	48,803,287	0	0	48,803,287	

4 災害復旧事業

平成29年度は、6月下旬から7月にかけての梅雨前線並びに8月上旬の台風5号による災害等に見舞われ、道路や河川に被害を受けました。

道路・河川の崩土・倒木等の早急な処理に努め、公共土木災害復旧工事として、道路3箇所、河川1箇所の計4箇所と、市単独災害復旧工事として、道路13箇所、河川1箇所の計14箇所を実施し、併せてパトロールや維持管理による被害の防止や軽減を図りました。また平成28年台風16号災害の繰越事業として公共土木災害復旧工事、道路68箇所、河川8箇所の計76箇所と、市単独災害復旧工事として、道路21箇所、河川2箇所の計23箇所を実施しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害復旧事業 (繰越明許)	431,632,752	284,685,000	91,800,000	55,147,752	公共土木災害復旧工事 河川8箇所・道路68箇所 市単独災害復旧工事 河川2箇所・道路21箇所
公共土木災害復旧事業	72,608,939	8,319,000	4,100,000	60,189,939	公共土木災害復旧工事 河川1箇所・道路3箇所 市単独災害復旧工事 河川1箇所・道路13箇所 災害応急作業業務委託 河川21箇所・道路145箇所
合計	504,241,691	293,004,000	95,900,000	115,337,691	

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金26,678,000円及び浄化槽設置推進助成金6,102,000円を交付しました。

平成29年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による3,965基{末吉2,276基、大隅1,294基、財部395基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による1,007基の計4,972基となりました。

また、繰出金においては水道事業会計へ45,686,000円、笠木簡易水道事業特別会計へ3,203,000円、公共下水道事業特別会計へ125,221,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成25年度	121基	14基	0基	135基	45,968,000円	10,446,000円	56,414,000円
平成26年度	77基	15基	1基	93基	33,107,000円	7,321,000円	40,428,000円
平成27年度	87基	9基	4基	100基	36,332,000円	7,035,000円	43,367,000円
平成28年度	88基	18基	2基	108基	39,474,000円	6,931,000円	46,405,000円
平成29年度	72基	3基	1基	76基	26,678,000円	6,102,000円	32,780,000円

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、平成22年度を初年度として平成31年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成27年度からの5年計画（「後期計画」）を作成し、平成29年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 総務課概要について

学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、屋内運動場のコートラインの引替工事を1校、トイレの水洗洋式化等を6校行いました。また、末吉小学校の事務室や図書室をはじめ、外2校の空調設備設置により、学校環境の改善を行いました。教職員住宅について、西中園教職員住宅改修を実施しました。年次的に実施することとしている住宅のフローリング改修工事は、今年度、5棟分を実施しました。

また、安全なスクールバスの運行事業を継続し保護者、生徒の負担軽減に努めました。

2 高校振興について

曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。さらに大学等進学祝金贈呈事業を拡充し第1期卒業生に交付しました。

3 基金管理について

学校施設整備基金については、岩川小学校校舎等の改築に係る調査委託や改築工事に備えるため100,000千円を積み立てました。また、寄附金や学校施設整備基金、育英奨学資金基金、愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子をそれぞれの基金へ繰り出しました。

なお、育英奨学資金基金の貸与者は、高校生2人、大学生69人、愛甲育英奨学資金基金の貸与者は、大学生3人となっています。平成28年度から入学支度金を創設し、9名に貸与を行いました。

(1) 育英奨学資金基金の運用状況

平成29度末残高	260,926,520円
現金	117,098,620円
貸付金	143,827,900円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
入学 支度金	13	6,500,000	完了者	1	500,000	新規者	9	4,500,000	21	9,268,000
			継続者	16	1,232,000	継続者	0	0		
			計	17	1,732,000	計	9	4,500,000		
高校生	24	2,534,200	完了者	2	62,000	新規者	1	120,000	23	2,379,600
			継続者	8	332,600	継続者	1	120,000		
			計	10	394,600	計	2	240,000		
大学生	155	118,257,100	完了者	29	6,435,000	新規者	32	15,360,000	158	132,180,300
			継続者	82	12,581,800	継続者	37	17,580,000		
			計	111	19,016,800	計	69	32,940,000		
計	192	127,291,300	完了者	32	6,997,000	新規者	42	19,980,000	202	143,827,900
			継続者	106	14,146,400	継続者	38	17,700,000		
			計	138	21,143,400	計	80	37,680,000		

(2) 愛甲育英奨学資金の運用状況

平成29年度末残高 17,735,580円

現金 9,405,080円

株 券 725,500円

貸付金 7,605,000円

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
高校生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	11	8,400,000	完了者	1	330,000	新規者	1	480,000	11	7,605,000
			継続者	8	1,745,000	継続者	2	800,000		
			計	9	2,075,000	計	3	1,280,000		
計	11	8,400,000	完了者	1	330,000	新規者	1	480,000	11	7,605,000
			継続者	8	1,745,000	継続者	2	800,000		
			計	9	2,075,000	計	3	1,280,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等49棟の維持管理に努めました。主なものは、フローリング改修工事（5棟）、給湯機器取替、床張替、給排水の水回り、電気設備等の修繕等です。

また、老朽化した学校教育課長住宅を普通財産として所管替えを行い、鹿児島県から無償譲渡を受けた旧岩川高校教頭住宅を西中園教職員住宅とし、改修しました。

(1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
高岡小学校 校長住宅外4棟 床改修等工事	円 2,840,400	円 0	円 0	円 0	円 2,840,400	床改修(畳→フローリング)障子張替及 び換取替(高岡小校長・岩南小校長・光 神小校長・大隅中教頭・財部中教頭)
西中園教職員住宅 改修工事	4,773,600	0	0	0	4,773,600	コンクリートブロック造平屋建 61.6㎡ 内外建築改修工事・電気設備改修工事・ 給排水設備改修工事
合計(2件)	7,614,000	0	0	0	7,614,000	

5 学校給食について

学校給食については、市内小中学校等で1日当たり約3,000食分を調理している状況です。

平成29年度も学校給食センター2か所と自校方式2か所の調理及び配送業務等を民間へ委託し運営しました。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

なお、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月22日から26日の期間内に地場産物を使った献立にし、給食センターの見学等を実施しました。

さらに6月は「食育月間」とし、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
笠木小学校 屋外スロープ設置工事	円 259,200	円 0	円 0	円	円	スロープ設置 校舎テラス:2箇所 プール:1箇所
中谷小学校 校長室及び職員室 空調設備設置工事	3,402,000	0	0			空調設備設置1式 職員室:天井埋込型×1 冷房能力12.5kw 暖房能力14.0kw 校長室:天井埋込型×1 冷房能力10.0kw 暖房能力11.2kw
末吉小学校 図書室及び事務室空 調設備設置工事	6,480,000	0	0			空調設備設置1式 事務室:壁掛け型×1 冷房能力5.6kw 暖房能力6.7kw 図書室:天井埋込型×2 冷房能力25.0kw 暖房能力28.0kw

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
光神小学校 屋内運動場便所水洗 化工事	2,735,640	0	0	28,000,000	369,440	屋内運動場水洗化 ・大便器 2基 ・小便器 2基 ・手洗器 1基 ・浄化槽 5人槽
大隅南小学校 普通教室床改修工事	1,306,800	0	0			昭和38年建設 鉄筋コンクリート2階建て 普通教室58.4㎡×1教室 床複合フローリング 張替
深川小学校及び諏訪 小学校校舎便所洋式 化工事	2,646,000	0	0			校舎洋式化 深川小学校 ・大便器 4基 諏訪小学校 ・大便器 5基
高岡小学校及び菅牟 田小学校校舎便所洋 式化工事	3,099,600	0	0			校舎洋式化 高岡小学校 ・大便器 4基 菅牟田小学校 ・大便器 4基
財部小学校 屋内運動場床塗装及 びコートライン引替工事	3,348,000	0	0			床研磨塗装ライン引替 548㎡ ・ミニバスコート2面 ・バレー（小学生・6人・9人）各1面 ・バドミントンコート3面
高岡小学校 屋外倉庫改築工事	2,116,800	0	0			既存倉庫解体 36㎡ プレハブ倉庫設置 24.3㎡ 基礎工事・棚設置工事
岩南小学校 屋内運動場便所水洗 化工事	2,538,000	0	0			屋内運動場水洗化 ・大便器 2基 ・小便器 2基 ・手洗器 1基 ・浄化槽 5人槽
財部小学校外6校 焼却炉撤去工事	437,400	0	0			焼却炉撤去 ・財部小2基 ・財部南小, 財部北小, 中谷小, 月野小, 大隅南小, 大隅北小 各1基
合計 (11件)	28,369,440	0	0	28,369,440	0	

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、スクールバスに係る委託料及び就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
大隅中学校 柔剣道場屋根防水工 事	円 3,348,000	円 0	円 0	円 10,500,000	円 828,200	柔剣道場屋根防水工事 577㎡
末吉中学校 特別教室棟図書室及 び多目的教室空調設 備設置工事	7,127,000	0	0			空調設備設置1式 図書室：床置型×2 冷房能力20.0kw 暖房能力22.4kw 多目的室：天井埋込型×1 冷房能力20.0kw 暖房能力22.4kw
財部中学校 焼却炉撤去工事	97,200	0	0			焼却炉撤去 ・財部中1基
末吉中学校 屋内運動場軒先金物 撤去工事	756,000	0	0			軒先金物撤去 総延長209m
合計（4件）	11,328,200	0	0	10,500,000	828,200	

【学校教育課】

学校教育課は、基本目標である「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

特に、学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置付け、基礎学力の定着を最重要課題として重点的に取り組んできました。

また、学力だけではなく、豊かな心の教育や体力向上にも取り組み、知・徳・体のバランスのとれた心身ともにたくましい児童生徒の育成に取り組んできました。

さらに、自分の夢実現に果敢にチャレンジする子どもを育成するために、現在社会で活躍している人を招いて講演会を実施し、自らの将来の職業選択につながるキャリア教育にも取り組んでまいりました。

1 学力向上の推進

曾於市の児童生徒は、基礎学力の未定着もあり、全国・県平均に達しない学力状況が続いています。そこで、学校教育課としては、「知識・技能」の定着にこだわった取組を積極的に進め、基礎学力の向上に努めてきました。

具体的には、まず鹿児島学習定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査、標準学力検査等の分析を通して、本市の児童生徒の学力実態や課題を明らかにするとともに、課題解決に向けて「曾於市学力向上プラン」を策定し、市全体で学力向上に取り組む体制づくりを進めてまいりました。また、市広報紙の「教育委員会だより」において、市民に本市の教育実態を知らせ、家庭学習の啓発に努めてきました。

また、曾於市独自の施策として学力向上支援員11人を小学校12校に配置し、人的配置による学校の学力向上支援を進めてまいりました。さらに、障害等により特別な教育的配慮を必要とする児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員を小学校11校及び中学校3校に計17人を配置し、個々の児童生徒の障害に応じたきめ細かい指導の実現に努めてまいりました。

そのほか、ICT教育の充実を図るために、ICT支援員を1人配置し、すべての教職員が、授業においてタブレット型PCや電子黒板を効果的に活用することができるよう、研修等を通じて操作技能の向上に努めてきました。

その成果として、鹿児島学習定着度調査においては、中学校において、県平均を上回る教科が見られるようになりました。また、平成28年度と比較して小学校が4教科中2教科、中学校2学年分の10教科中8教科で県平均との差が縮まっており、学力の向上の兆し見られるようになりました。しかし、全国・県平均に達しない状況が続いていることから、確かな学力の定着についてはこれからも喫緊の課題として取組を継続していく必要があります。

2 生徒指導の充実

いじめ・不登校対策として、心の教室相談員、スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校の早期発見、早期解消に努めてまいりました。特に、不登校児童生徒数が平成21年度41人から平成29年度14人に大幅に改善されたのは、平成27年度から適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰を支援する体制を整備した結果であると考えています。

いじめ問題については、曾於市いじめ防止対策基本方針に基づき、「1件でも多く発見し、1件でも多く解決する」という基本的な考え方に立って、学校と一緒にいじめ防止対策に取り組んでまいりました。その結果、平成29年度は6校で12件のいじめを発見しましたが、幸い深刻ないじめ等はなく、ほとんどが早期に解決・解消することができました。

3 教職員の資質向上

指導者である教職員の資質向上は、充実した教育の実現のために必要不可欠であります。学校教育課では、教職員を対象に各種研修会等を開催し、教職員の資質向上に取り組んでまいりました。具体的には、長期休業中に市内全教職員を対象とした講演会を開催し、約200人の参加者が特別支援教育の理解を深めました。

また、市内9校から学力向上研究員を9人委嘱し、先進地視察を基にモデル授業づくりを通じた指導技術の開発・研究に取り組むとともに、これらの成果を市内教職員に普及・還元する研修会を開催し、中核教員（ミドル・リーダー）の育成を進めてまいりました。

さらに、小中連絡会では、小・中学校の全教職員が、校種を超えて、学力向上や生徒指導について話し合ったり、曾於高校との中高連絡会では、市内3中学校との連携や曾於高校の進路拡大に向けた取組を話し合ったりする連絡会を開催しました。

4 特色ある学校づくり

小規模校や少人数学級が多い本市の実態から、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校規模が異なる学校同士が集合して学習する「交流学习」を積極的に推進してまいりました。特に、市内全ての小学6年生が各中学校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開する交流学习では、中学校入学時の不安を解消し、中1ギャップを防ぐといった大きな成果をあげています。また、小規模校同士による「集合学習」では、普段の授業で経験できない多人数による授業を体験するなど、貴重な学習機会となっています。

学校教育課としては、これからも行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上や体力向上等の実現を目指し、曾於市らしい教育の充実に努めてまいります。

(※) 鹿児島学習定着度調査結果(県平均100とした場合)

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
28年度	93.8	91.2	90.1	94.1	
29年度	91.2	90.7	96.7	97.4	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
28年度	99.8	91.1	98.1	90.3	90.8
29年度	101.7	99.8	110.4	94.9	94.8
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
28年度	92.2	105.2	92.9	102.1	93.3
29年度	96.7	92.5	97.3	102.4	91.3

【社会教育課】

社会教育課では、平成29年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろ工夫しながら邁進しました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部108講座、食に関する特別講座を7講座開設しました。市内外から延べ2,170人（対前年度比108.6%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成29年度は29講座開設し、323人が受講されました。

ウ 曾於市生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして16校区・地区公民館で実施され、「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係わる事業実績

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合 大学	開設講座数（講座）	101	103	97	100	115
	受講者数（延べ人数）	1,977	1,881	1,982	1,997	2,170
	開講式参加者（人）	450	550	560	520	380
出前 講座	開設講座数（講座）	13	18	18	16	29
	受講者数（延べ人数）	379	365	476	288	323
まちづ くり推 進事業	実施団体数	13	14	16	17	16
決算額（円）		11,725,054	11,160,241	11,881,681	11,303,709	12,011,911

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って8年目を迎えた平成29年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進及びはじめての絵本事業を実施し乳幼児の読み聞かせ運動の推進を図りました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子（はふりこ）おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがより積極的に活動されています。

平成29年度は、図書を5,596冊購入し、蔵書数は190,287冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は54,468人、貸出者数は46,131人、貸出冊数は173,290冊でした。

読書活動に係る事業実績

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数（人）	60,758	58,946	58,262	57,771	54,468
貸出者数（人）	49,533	47,090	48,652	46,375	46,131
貸出冊数（冊）	171,276	165,551	176,766	171,368	173,290
蔵書数（冊）	168,993	174,617	179,341	185,193	190,287
購入冊数（冊）	6,967	6,032	5,619	5,675	5,596
寄贈冊数（冊）	293	522	586	245	215
廃棄冊数（冊）	62	365	536	674	820
図書購入金（円）	9,999,957	9,999,743	9,998,981	9,999,877	9,888,451

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動、自然体験及び社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催については、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みました。

青少年育教育に係る事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数 (人)	内 容
チャレンジ・ザ・日本一研修	907,000	16	日本一の富士山への登山などの体験 (7/26～28, 2泊3日)
青少年リーダー研修	1,130,000	35	屋久島町宿泊研修(2泊3日), 霧島市宿泊 研修, 鹿屋市研修, 市内研修
弥五郎サミット交流会	31,154	65	都城市富吉小5・6年生と岩川小6年生との 交流
子どもフェスタ	132,840	582	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	731,036	312	実行委員17名, 対象者411名, 出席者312 名, 出席率 75.9%

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体に助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催し、その活動の充実を図りました。

成人教育に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
高齢者教育費	231,951	高齢者学級(末吉7学級, 大隅7学級, 財部5学級)
女性教育費	1,098,455	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	760,279	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度に3校区(末吉小・岩川小・財部北小)をモデル事業で開始し、平成24年度から全校区に学校応援団地域本部(校区公民館)を設置し、取り組んでおります。平成29年度の応援団員の登録者数は656人(内団体が29)、応援の回数は3,176回で、延べ10,067人が学校応援に携わりました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

また、平成28年度から校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一し、スムーズな公民館運営が図られました。

さらに、曾於市一斉美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
校区公民館活動補助金	7,009,620	24校区・地区公民館に補助 (均等割, 戸数割, 体育部費・女性部費・研修費)
「曾於元気だそお」 ふるさと事業補助金	6,620,000	24校区・地区公民館に補助 (基本額, 地域割額)
校区・地区公民館長連 絡協議会運営補助金	100,000	市校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7月16日を中心に5,609人が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し、同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解の深化に努めました。

また、青少年育成市民会議総会において、県人権同和对策課研修専門員の前田 隆幸先生を招き、「誰もが幸せに生きるために」の演題で、講演会を市民を対象に行い、人権意識の高揚に努めました。

さらに、首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに、県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し、指導者養成に努めました。

3 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
家庭教育学級の開設	945,000	幼稚園・保育園7, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事謝金	230,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を行うために定期的に文化財保護審議会を開催し、現地研修等を行い文化財の保護及び保存の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成や、定期的な文化財清掃を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。また、史跡散策講座や文化財パンフレット、ホームページ・FMラジオ等での情報発信等を行い、文化財の普及啓発に努めました。

恒吉城跡保存整備と関連して、末吉町の平松城跡の地形測量調査(第4次)を実施しました。平松城跡は庄内の乱の時の遺構を今に残す貴重な山城で、今後も継続して地形測量を行い、この山城の全容を明らかにしていきます。

貴重な天然記念物である溝ノ口洞穴を後世に残していくために、洞穴の上部及び内部の地形測量調査を行いました。今後はこの測量成果を基に、保存活用に努めていきます。

(2) 恒吉城跡保存整備事業

旧大隅町時代の平成11年度から継続している恒吉城跡保存整備事業では、引き続き6名の専門家を招聘して、恒吉城跡や恒吉麓の調査を行いました。

平成29年度は、恒吉地頭仮屋（恒吉麓地区）と推定される場所について、遺構の有無を確認するための発掘調査を実施しました。

また、今回の調査に併せて文化庁調査官にお越しいただき、恒吉城跡及び恒吉麓地区の保存整備や恒吉城跡と関連付けて平松城跡の保存整備等についての指導・助言をいただきました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の調査事業としては、前ノ迫頭遺跡（県営農村振興総合整備事業末吉地区）、恒吉城跡（主郭）、中尾段遺跡Ⅲの整理作業及び発掘調査報告書の作成を行いました。

文化財保護と活用に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
国・県・市指定文化財調査（近代建造物）	125,300	大隅・末吉・財部の文化財 ・溝ノ口洞穴 ・樹木等 合計 県指定文化財 7 市指定文化財88 国登録文化財 4
民俗芸能保存団体の育成	2,575,000	13団体への補助。
恒吉城跡保存整備事業	605,200	6名の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行った。
平松城跡地形測量調査	4,730,400	中世山城の地形測量調査（第4次）を行った。
溝ノ口洞穴地形測量調査	2,030,400	溝ノ口洞穴の地形測量調査を行った。
文化財ガイドマップ作成	492,000	明治維新150年関連のガイドマップを作成した。
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	1,425,000	3冊（前ノ迫頭遺跡、恒吉城跡（主郭）、中尾段遺跡Ⅲ）の発掘調査報告書を作成した。

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、カヌー大会やナイターグラウンドゴルフ大会、健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上にも努めました。

第71回県民体育大会においては、曽於地区代表として市内から各種目に出場し、多大な成果を得ることができました。

また、スポーツ推進委員会を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係る事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
第13回曾於市カヌー大会	636,936	247	7/30(日) カヌー競技99人, ドラゴンボート148人
カヌー教室	248,413	160	6月～7月 10校 のべ160人
第13回曾於市ナイターグラウンドゴルフ大会	42,593	395	8/18(金) 末吉39チーム, 大隅20チーム, 財部20チーム
北別府学野球フェスタ	512,658	63	9/23(土) 小学生63人
第13回曾於市健康づくり駅伝大会	357,344	483	1/14(日) 小学生22チーム, 中高生11チーム, 一般14チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに, 各スポーツ種目の競技力の向上をめざして, それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市体育協会補助金	3,000,000	24団体で構成。会員数3,720人
市スポーツ少年団補助金	900,000	21団体で構成。団員数294人, 指導者数76人
霧島盆地剣道大会運営費補助金	50,000	6/4(日) 財部農業者トレーニングセンター 476人の参加
悠久の森ランニング大会	1,600,000	8/27(日)悠久の森周辺 3km 60人, 5km 131人, 9km 306人 計 497人
そお市民体育祭inたからべ	450,000	台風接近のため中止
末吉豊祭武道大会運営費補助金	900,000	11/23(木) 住吉神社を中心に7競技 参加者1,016人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために, 県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。

スポーツ大会への派遣に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会出場補助金	454,000	出場者1,000円×454人
県スポーツ少年団競技別交歓大会	15,000	末吉バレーボールスポーツ少年団
全国大会等出場補助金	636,000	柔心館道場, 末吉カヌークラブ, 諏訪コンドル, こぐまファイターズ, 末吉バレー 他個人8名

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成29年度は、8人の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

また、平成28年度から実施している中学生を対象にした、イングリッシュキャンプに平成29年度は27人の参加があり、オールイングリッシュの環境の中で異言語・異文化・異習慣に触れ、国際感覚を養うことができました。

国際交流に係る事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	2,600,000	8	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/21～8/22)
イングリッシュキャンプ (宿泊型研修)	1,023,300	27	鹿屋市の大隅自然の家で研修(8/19～8/21)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「熱帯JAZZ楽団in曾於市」や「佐世保音楽隊演奏会」など12本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。特に「ケロポンズ ファミリーコンサート」「東京大衆歌謡楽団そお公演」は好評で、市内外から多数の方が鑑賞され、文化の素晴らしさについて理解が図られました。

自主文化事業に係る実績

自主文化事業名	開催日	参加者数 (人)	事業費 (円)	収入額 (円)	会 場
ファミリーコンサートinそお 知本	6/11	713	1,536,750	907,500	末吉総合センター
東京大衆歌謡楽団そお公演	7/9	685	853,700	685,000	末吉総合センター
桂竹丸講演落語会「飛ばなかった特攻隊」	8/6	460	1,344,913	437,500	大隅文化会館
熱帯JAZZ楽団in曾於市	9/1	397	3,929,180	1,271,500	末吉総合センター
佐世保音楽隊演奏会	10/8	850	279,369	0	大隅文化会館
音楽のおくりもの	10/15	210	1,542,760	88,500	財部きらめきセンター
TSUKEMEN LIVE 2017～RECHARGE～	10/22	350	2,040,959	683,500	末吉総合センター
劇団飛行船「オズの魔法使い」	11/16	550	1,109,428	664,500	末吉総合センター
曾於市民民俗芸能祭り	11/26	425	886,450	85,500	末吉総合センター
市民参加型ミュージカル「ぼくと木」	12/24	383	2,369,952	299,500	末吉総合センター
青島広志とおきの音楽会	1/14	210	2,064,020	125,000	財部きらめきセンター
サントアート バ・フォーメーション	3/3	298	1,577,141	357,000	末吉総合センター
合 計		5,531	19,534,622	5,605,000	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また、第35回吉井淳二記念展を、2月24日から3月11日まで2週間にわたり盛大に開催しました。応募点数は2,750点、応募者数は2,685人、鑑賞者数は5,582人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係る事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市文化協会補助金	570,000	末吉53団体、大隅28団体、財部25団体、計106団体
吉井淳二記念展補助金	3,000,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
末吉中央公民館	20,483	19,836	17,851	21,289	21,707
財部中央公民館	13,078	9,474	10,519	12,461	9,224
大隅中央公民館	11,745	11,043	11,514	11,044	9,099
末吉総合センター	47,230	38,474	44,467	44,831	46,477
大隅文化会館	17,023	17,264	22,238	13,761	16,869
財部きらめきセンター	6,060	5,560	6,278	5,700	5,688
市立図書館	40,991	39,432	39,131	39,084	36,384
市立図書館大隅分館	9,867	9,352	9,335	8,550	8,088
市立図書館財部分館	9,900	10,162	9,796	10,137	9,996
末吉歴史民俗資料館	493	530	286	619	669
大隅郷土館	220	361	313	289	315
財部郷土館	215	339	110	189	202
埋蔵文化財センター	100	102	102	354	375

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
末吉総合体育館	29,949	25,403	27,368	26,422	22,843
末吉弓道場	5,926	7,342	7,816	6,912	4,981
末吉ふれあい広場	5,848	7,409	7,052	8,841	9,364
末吉栄楽公園	47,230	65,911	40,004	47,389	46,133
市民プール	34,363	31,874	32,565	31,897	32,018
大隅総合運動公園	24,199	24,180	29,635	25,341	27,326
財部農業者トレーニングセンター	10,337	12,540	11,665	14,568	16,576
財部城山総合運動公園	19,937	19,986	17,125	20,575	20,405

平成29年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成27年度	36,557 人
	平成22年度	39,221 人
住民基本台帳人口	平成30年1月1日	36,730 人
	平成29年1月1日	37,445 人
行政区域面積		390.11 km ²

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、802,819千円となり、形式収支から平成30年度へ繰り越すべき財源171,097千円を差し引いた実質収支は631,722千円となった。また、実質収支から前年度実質収支692,746千円を差し引いた単年度収支は、61,024千円の赤字となり、財政調整基金へ352,240千円積み立て、市債を172,334千円繰上償還し、財政調整基金を427,560千円取り崩したので、実質単年度収支は35,990千円の黒字となった。

(単位：千円，％)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 a	平成27年度 b	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	25,409,484	25,633,258	26,357,582	△ 223,774	△ 0.9
歳出総額 B	24,606,665	24,653,864	25,558,742	△ 47,199	△ 0.2
差 引 (A-B) C	802,819	979,394	798,840	△ 176,575	△ 18.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	171,097	286,648	157,103	△ 115,551	△ 40.3
実質収支 (C-D) E	631,722	692,746	641,737	△ 61,024	△ 8.8
単年度収支 F	△ 61,024	51,009	△ 116,999	△ 112,033	△ 219.6
財政調整基金積立額 G	352,240	892,528	4,534	△ 540,288	△ 60.5
市債繰上償還額 H	172,334	0	244,557	172,334	皆増
財政調整基金取崩額 I	427,560	1,273,028	595,186	△ 845,468	△ 66.4
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	35,990	△ 329,491	△ 463,094	365,481	△ 110.9

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、市税が114,454千円、3.6%増となったものの、地方交付税が426,136千円、4.5%減額となったこと等により、149,468千円、1.2%の減となった。

経常収支比率は、経常歳出が減となったものの、経常歳入の減少が大きかったため、前年度に対して0.1%増の88.9%となった。経常歳入においては、市税が増となったものの、普通交付税が303,040千円の減となり、前年度と比較して149,468千円の減額となった。一方、歳出では扶助費、補助費、公債費、繰出金が増額となったものの、人件費・物件費・維持補修費が減額となり、前年度と比較して132,163千円の減額となった。

公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が186,664千円減となる一方、元利償還金（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が5,653千円増となったため、5.6%から5.8%へ増加した。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が153,086千円減となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が41,428千円増となったため、5.4%から5.8%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が303,040千円減額となったことと、平成29年度は公債費が222,422千円増（繰上償還による元金影響額172,334千円等による）であったためである。平成27年度からの3か年間の平均は5.3%となり、前年度に対して0.2%の減となった。

将来負担比率については、将来負担額が1,235,174千円減（一般会計市債947,595千円減、公営企業債等繰入見込額278,218千円減）となる一方、充当可能財源等も267,073千円減（基金597,602千円増、交付税算入額814,343千円減）となり、差引968,101千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、市債借入額が2,101,500千円であり、繰上償還を含む公債費償還額が3,049,095千円であったため、947,595千円、3.6%減の25,665,805千円となった。債務負担行為額は、農林漁業資金償還補助等の減により105,134千円、8.9%の減となった。

（決算統計数値）

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.29	0.29	0.28	0.00	-
標準財政規模	13,070,193	13,212,930	13,340,869	△ 142,737	△ 1.1
基準財政収入額	3,381,783	3,275,192	3,148,097	106,591	3.3
基準財政需要額	11,204,300	11,208,456	10,879,171	△ 4,156	△ 0.0
経常一般財源収入額	12,631,903	12,781,371	12,832,829	△ 149,468	△ 1.2
実質収支比率	4.8	5.0	4.6	△ 0.2	△ 4.7
経常収支比率	88.9	88.8	87.8	0.1	0.1
公債費比率（一般会計）	5.8	5.6	5.7	0.2	3.6
公債費負担比率（一般会計）	19.6	18.7	18.5	0.9	4.8
実質公債費比率（単年度）	5.8	5.4	4.8	0.4	7.4
実質公債費比率（3か年平均）	5.3	5.5	6.2	△ 0.2	△ 3.6
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	25,665,805	26,613,400	27,121,305	△ 947,595	△ 3.6
債務負担行為額	1,070,262	1,175,396	873,917	△ 105,134	△ 8.9

【経常収支比率内訳】

（単位：%）

区 分			平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b
経常収支比率			88.9	88.8	87.8	0.1
内 訳	人 件 費		18.5	20.2	20.7	△ 1.7
	扶 助 費		9.1	8.6	8.5	0.5
	公 債 費		22.8	22.2	21.1	0.6
	物 件 費		13.9	13.7	13.8	0.2
	維 持 補 修 費		1.7	1.9	2.3	△ 0.2
	補 助 費 等		9.2	8.9	8.6	0.3
	繰 出 金		13.6	13.4	13.0	0.2
	投資・出資金・貸付金		0.0	0.0	0.0	0.0

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位: %)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.94	17.94	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			—	—	5.3	—

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「—」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.94%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「—」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.94%〔12.94%（早期健全化実質赤字比率）+ 5%（共通加算率）〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額（準元利償還金）の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入歳出差引額 (A)	802,819	979,394	798,840
継続費通次繰越額 (B)	1,199	1,683	0
繰越明許費繰越額 (C)	476,860	2,395,642	638,665
事故繰越繰越額 (D)	0	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	306,962	2,110,677	481,562
実質収支額 [(A)－{(B)＋(C)＋(D)＋ (E)＋(F)－(G)}] (H)	631,722	692,746	641,737
標準財政規模(I)	13,070,193	13,212,930	13,340,869
実質赤字比率 (H)／(I)	－	－	－

※ 平成29年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が631,722千円の黒字となったので、「－」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	631,722		692,746		641,737	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,037,488	－	1,019,379	－	968,851	－
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	9,428	－	6,002	－	8,945	－
生活排水処理事業特別会計 (4)	546	－	2,346	－	2,792	－
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	34,260	－	22,030	－	19,815	－
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	242,882		123,011		53,118	
後期高齢者医療特別会計 (7)	4,920		4,269		3,315	
介護保険特別会計 (8)	289,753		201,980		235,433	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,070,193		13,340,869		13,152,285	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100	－		－		－	

*平成29年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したので, 連結実質赤字額は無く, 「－」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	3,055,960	3,003,872	2,900,590	52,088	1.7
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	47,168	44,600	52,245	2,568	5.8
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	3,008,792	2,959,272	2,848,345	49,520	1.7
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	158,180	154,169	171,157	4,011	2.6
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,502	21,918	4,966	△ 416	△ 1.9
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	37,911	39,309	40,303	△ 1,398	△ 3.6
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,403,173	2,362,075	2,226,187	41,098	1.7
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	202,292	232,992	307,144	△ 30,700	△ 13.2
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,232	10,281	10,356	△ 49	△ 0.5
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬)	2,615,697	2,605,348	2,543,687	10,349	0.4
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,273,553	3,219,268	3,117,016	54,285	1.7
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,662,865	2,649,948	2,595,932	12,917	0.5
C 標準財政規模	13,070,193	13,212,930	13,340,869	△ 142,737	△ 1.1
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑬)の額	2,615,697	2,605,348	2,543,687	10,349	0.4
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)	5.8	5.4	4.8	0.4	8.8
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均	5.3	5.5	6.2	△ 0.2	△ 3.6

②の内訳	⑤の内訳	⑥の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料 47,168千円	水道事業会計 17,493	大隅留於地区消防組合公債費 21,502
	公共下水道事業特別会計 120,661	
	生活排水処理事業特別会計 16,823	
	笠木簡易水道事業特別会計 3,203	
	合計 158,180	

実質公債比率について、単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が153,086千円減となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が41,428千円増となったため、5.4%から5.8%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が303,040千円減額となったことと、平成29年度は公債費が222,422千円増(H25年度借入の過疎債元金償還開始88,463千円等による)であったためである。

平成27年度からの3か年間の平均は5.3%となり、前年度に対して0.2%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	25,665,805	26,613,400	27,121,305	△ 947,595	△ 3.6
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	198,385	251,707	253,897	△ 53,322	△ 21.2
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,215,223	2,493,461	2,488,217	△ 278,238	△ 11.2
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	126,479	134,506	149,346	△ 8,027	△ 6.0
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,496,141	2,444,133	2,560,827	52,008	2.1
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	30,702,033	31,937,207	32,573,592	△ 1,235,174	△ 3.9
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	10,810,600	10,212,998	9,747,814	597,602	5.9
	⑪ 特定の歳入見込額	188,602	238,934	290,340	△ 50,332	△ 21.1
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,534,590	22,348,933	23,076,081	△ 814,343	△ 3.6
	⑬ 合 計	32,533,792	32,800,865	33,114,235	△ 267,073	△ 0.8
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 1,831,759	△ 863,658	△ 540,643	△ 968,101	112.1
⑭	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,070,193	13,212,930	13,340,869	△ 142,737	△ 1.1
⑮	普通交付税に算入される公債費等の額	2,615,697	2,605,348	2,543,687	10,349	0.4
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,454,496	10,607,582	10,797,182	△ 153,086	△ 1.4
将来負担比率 (A)/(B)×100		-	-	-	-	-

②の内訳

農林漁業資金償還補助	198,385
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	431,941
公共下水道事業特別会計	1,589,231
生活排水処理事業特別会計	194,051
	2,215,223

④の内訳

大隅曾於地区消防組合	126,479
	126,479

⑤の内訳

一般職分	2,458,527
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	0
	2,496,141

⑩の内訳

財政調整基金	3,064,886
減債基金	708,300
その他特定目的基金	5,941,724
定額運用基金(現金分)	875,299
特別会計分	220,391
	10,810,600

⑪の内訳

住宅使用料	188,602
-------	---------

将来負担比率については、将来負担額が1,235,174千円減(一般会計市債947,595千円減、公営企業債等繰入見込額278,218千円減)となる一方、充当可能財源等も267,073千円減(基金597,602千円増、交付税算入額814,343千円減)となり、差引968,101千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

なお、数値化した場合は、△17.5%となり、前年度と比較して9.4%減となった。主な要因としては、将来負担額のうち、地方債現在高が947,595千円減となったことと、充当可能財源等のうち、充当可能基金が597,602千円増となったためである。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が16,674千円、1.7%増、法人市民税が4,485千円、2.1%増、固定資産税のうち土地が4,083千円、1.1%減、家屋が17,911千円、2.3%増、償却資産が91,570千円、20.9%増、軽自動車税が3,390千円、2.1%増となったことが主なもので114,454千円、3.6%増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が29,143千円増となったことが主なもので37,237千円、3.6%の増となった。繰入金は、財政調整基金繰入金が845,468千円減となったことが主なもので1,061,985千円、45.0%の減となった。繰越金は、決算剰余金による財政調整基金への積立てを行わなかったことが主なもので、680,554千円、227.7%の増となった。諸収入は、市町村振興交付金の増等により、86,917千円、53.7%の増となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が平成27年度国勢調査による人口減と合併算定替における段階的縮減により303,040千円減、特別交付税が123,096千円減となり、426,136千円、4.5%の減となった。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が460,262千円減となったことが主なもので204,537千円、7.0%の減となった。県支出金は、現年発生農業用施設災害復旧費補助金が905,503千円増、畜産競争力強化対策整備事業費補助金が204,586千円増となったことが主なもので、684,739千円、29.1%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、県営畑地帯総合整備事業負担金が188,800千円減、コミュニティFM放送施設整備事業が105,900千円減となったことが主なもので、185,800千円、8.1%の減となった。

(単位：千円，%)

款		平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100
自主財源	市税	3,303,887	13.0	3,189,433	12.4	3,028,215	11.5	114,454	3.6
	分担金及び負担金	202,853	0.8	201,612	0.8	231,860	0.9	1,241	0.6
	使用料及び手数料	327,733	1.3	321,055	1.3	331,512	1.3	6,678	2.1
	財産収入	191,278	0.8	187,381	0.7	550,111	2.1	3,897	2.1
	寄附金	1,062,665	4.2	1,025,428	4.0	629,244	2.4	37,237	3.6
	繰入金	1,299,938	5.1	2,361,923	9.2	2,646,798	10.0	△ 1,061,985	△ 45.0
	繰越金	979,394	3.8	298,840	1.2	238,087	0.9	680,554	227.7
	諸収入	248,656	1.0	161,739	0.6	165,796	0.6	86,917	53.7
	計	7,616,404	30.0	7,747,411	30.2	7,821,623	29.7	△ 131,007	△ 1.7
依存財源	地方譲与税	255,631	1.0	256,230	1.0	258,787	1.0	△ 599	△ 0.2
	利子割交付金	4,821	0.0	1,906	0.0	3,783	0.0	2,915	152.9
	配当割交付金	5,854	0.0	4,741	0.0	7,502	0.0	1,113	23.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,798	0.0	2,709	0.0	7,609	0.0	3,089	114.0
	地方消費税交付金	632,071	2.5	612,504	2.4	697,636	2.7	19,567	3.2
	自動車取得税交付金	44,182	0.2	31,411	0.1	24,992	0.1	12,771	40.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,583	0.0	2,475	0.0	1,437	0.0	108	4.4
	地方特例交付金	11,166	0.1	10,992	0.1	9,930	0.0	174	1.6
	地方交付税	8,954,329	35.2	9,380,465	36.6	9,443,123	35.8	△ 426,136	△ 4.5
	交通安全対策特別交付金	5,687	0.0	5,858	0.0	6,080	0.0	△ 171	△ 2.9
	国庫支出金	2,733,704	10.8	2,938,241	11.5	2,880,117	10.9	△ 204,537	△ 7.0
	県支出金	3,035,754	11.9	2,351,015	9.2	1,863,763	7.1	684,739	29.1
	市債	2,101,500	8.3	2,287,300	8.9	3,331,200	12.7	△ 185,800	△ 8.1
	計	17,793,080	70.0	17,885,847	69.8	18,535,959	70.3	△ 92,767	△ 0.5
歳入合計		25,409,484	100.0	25,633,258	100.0	26,357,582	100.0	△ 223,774	△ 0.9

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成29年度は、28年度に対し303,040千円、3.5%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成29年度			平成28年度	増減	増減率	
		測定単位		単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額		(H29-H28)
				円	千円	千円	千円	%
1	消防費	人口	36,557 人	11,300	690,374	690,397	△ 23	△ 0.0
2	道路橋りょう費	市道面積	5,316 千㎡	73,500	385,214	392,469	△ 7,255	△ 1.8
3	道路橋りょう費	市道延長	953 k m	193,000	223,108	241,636	△ 18,528	△ 7.7
4	都市計画費	区域人口	21,099 人	988	20,845	20,482	363	1.8
5	公園費	国調人口	36,557 人	530	19,375	19,418	△ 43	△ 0.2
6	公園費	公園面積	597 千㎡	36,300	21,671	16,589	5,082	30.6
7	下水道費(人口)	人口	36,557 人	94	73,585	68,592	4,993	7.3
8	その他の土木費	人口	36,557 人	1,700	76,524	77,758	△ 1,234	△ 1.6
9	小学校費	児童数	1,684 人	43,200	83,895	83,873	22	0.0
10	小学校費	学級数	112 学級	850,000	107,865	105,653	2,212	2.1
11	小学校費	学校数	20 校	9,079,000	181,580	183,620	△ 2,040	△ 1.1
12	中学校費	生徒数	800 人	40,700	69,271	74,821	△ 5,550	△ 7.4
13	中学校費	学級数	31 学級	1,042,000	53,350	51,510	1,840	3.6
14	中学校費	学校数	3 校	8,594,000	25,782	34,234	△ 8,452	△ 24.7
15	その他の教育費	人口	36,557 人	5,140	373,323	346,670	26,653	7.7
16	生活保護費	人口	36,557 人	9,520	338,502	299,509	38,993	13.0
17	社会福祉費	人口	36,557 人	22,300	1,052,471	992,438	60,033	6.0
18	保健衛生費	人口	36,557 人	7,780	592,906	605,026	△ 12,120	△ 2.0
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,706 人	63,800	1,236,126	1,225,648	10,478	0.9
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	8,377 人	82,200	688,589	715,558	△ 26,969	△ 3.8
21	清掃費	人口	36,557 人	5,080	185,709	185,410	299	0.2
22	農業行政費	農家数	3,852 戸	83,400	506,738	513,695	△ 6,957	△ 1.4
23	林野水産行政費	林家数	150 人	291,000	127,749	120,781	6,968	5.8
24	商工行政費	人口	36,557 人	1,240	86,007	87,574	△ 1,567	△ 1.8
25	徴税費	世帯数	16,134 世帯	4,380	150,918	152,625	△ 1,707	△ 1.1
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	27,212 籍	1,170	41,984	43,348	△ 1,364	△ 3.1
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,134 世帯	2,090	59,699	62,216	△ 2,517	△ 4.0
28	地域振興費	人口	36,557 人	1,820	350,400	390,156	△ 39,756	△ 10.2
29	地域振興費	市面積	390.11 k ㎡	1,038,000	74,912	75,325	△ 413	△ 0.5
30	地域経済・雇用対策費	人口	36,557 人	420	117,598	213,879	△ 96,281	△ 45.0
31	地域の元気づくり推進費	人口	36,557 人	2,530	196,102	197,357	△ 1,255	△ 0.6
32	人口減少等特別対策事業費	人口	36,557 人	3,400	209,436	209,759	△ 323	△ 0.2
33	包括算定経費(人口)	人口	36,557 人	18,380	1,162,720	1,207,440	△ 44,720	△ 3.7
34	包括算定経費(面積)	市面積	390.11 k ㎡	2,426,000	410,528	413,388	△ 2,860	△ 0.7
35	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,403,171	2,362,074	41,097	1.7
36	錯誤				0	0	0	
	小 計 (A)				12,398,027	12,480,928	△ 82,901	△ 0.7
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				544,856	545,855	△ 999	△ 0.2
38	合併算定替における段階的縮減額 (c)				△ 188,103	△ 73,026	△ 115,077	
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B) + (c)				11,665,068	11,862,047	△ 196,979	△ 1.7

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項 目	平成29年度 基準財政収入額	平成28年度 基準財政収入額	増減 H29-H28	増減率
		千円	千円	千円	%
1	市民税	975,492	920,911	54,581	5.9
2	固定資産税	1,289,927	1,216,872	73,055	6.0
3	軽自動車税	124,118	121,138	2,980	2.5
4	市町村たばこ税	154,517	144,167	10,350	7.2
5	利子割交付金	1,714	2,609	△ 895	△ 34.3
6	配当割交付金	5,341	7,646	△ 2,305	△ 30.1
7	株式等譲渡所得割交付金	2,800	5,729	△ 2,929	△ 51.1
8	地方消費税交付金	530,718	562,929	△ 32,211	△ 5.7
9	自動車取得税交付金	22,970	14,606	8,364	57.3
10	市町村交付金	11,456	11,186	270	2.4
11	地方揮発油譲与税	73,421	73,813	△ 392	△ 0.5
12	自動車重量譲与税	174,676	178,918	△ 4,242	△ 2.4
13	交通安全対策特別交付金	6,268	6,408	△ 140	△ 2.2
14	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	8,375	8,244	131	1.6
15	低工法等による控除額	0	0	0	
16	錯誤	0	0	0	
基準財政収入額合計 (D)		3,381,793	3,275,176	106,617	3.3
調整額 (E)		△ 9,202	△ 9,758	556	
普通交付税決定額 (C) - (D) + (E)		8,274,073	8,577,113	△ 303,040	△ 3.5

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、財政調整基金積立金が540,287千円減、コミュニティFM放送施設工事請負費が137,741千円減になったことが主なもので、369,312千円、12.5%の減となった。民生費は、国民健康保険特別会計への法定外繰出金が100,000千円減、臨時福祉給付金が462,661千円減になったことが主なもので、492,624千円、12.5%の減となった。衛生費は、クリーンセンターの基幹的設備改良工事が77,706千円増となったことが主なもので、59,110千円、5.0%増となった。農林水産業費は、産地パワーアップ事業費補助金が259,669千円減、県営畑地帯総合整備事業負担金が220,561千円減となったことが主なもので、258,548千円、10.3%減となった。商工費は、ふるさと納税メディアミックス委託料が49,993千円増、思いやりふるさと基金積立金が28,231千円増となったことが主なもので、62,780千円、3.0%増となった。土木費は、新地公園グラウンドゴルフ場等による公園整備工事が92,294千円減、前玉団地による市営住宅工事が182,175千円減となったことが主なもので、378,165千円、18.6%減となった。消防費は、財部中央分団詰所建設工事が38,987千円減、消防車両購入費が26,028千円減となったことが主なもので、97,598千円、13.0%減となった。教育費は、学校給食センター備品購入費が11,583千円減、埋蔵文化財調査発掘事業が12,744千円減となったことが主なもので、27,587千円、1.8%減となった。災害復旧費は、農地・農業用施設災害復旧工事が1,162,487千円増となったことが主なもので、1,241,284千円、188.4%増となった。公債費は、繰上償還を172,334千円行ったことが主なもので、224,422千円、7.5%の増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	172,400	0.7	182,016	0.7	208,073	0.8	△ 9,616	△ 5.3
総 務 費	2,577,435	10.5	2,946,747	12.0	3,269,113	12.8	△ 369,312	△ 12.5
民 生 費	7,313,580	29.7	7,806,204	31.6	7,061,085	27.6	△ 492,624	△ 6.3
衛 生 費	1,231,406	5.0	1,172,296	4.7	1,147,220	4.5	59,110	5.0
労 働 費	0	0.0	1,345	0.0	1,331	0.0	△ 1,345	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	2,261,697	9.2	2,520,245	10.2	3,996,334	15.6	△ 258,548	△ 10.3
商 工 費	2,121,676	8.6	2,058,896	8.4	1,004,787	3.9	62,780	3.0
土 木 費	1,650,395	6.7	2,028,560	8.2	2,053,565	8.0	△ 378,165	△ 18.6
消 防 費	654,850	2.7	752,448	3.1	659,046	2.6	△ 97,598	△ 13.0
教 育 費	1,494,738	6.1	1,522,325	6.2	2,772,877	10.9	△ 27,587	△ 1.8
災 害 復 旧 費	1,900,194	7.7	658,910	2.7	240,164	1.0	1,241,284	188.4
公 債 費	3,228,294	13.1	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	224,422	7.5
歳 出 合 計	24,606,665	100.0	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	△ 47,199	△ 0.2

イ 性質別

人件費は、職員給が20,487千円減、退職手当組合負担金が213,979千円減により203,427千円、6.9%減となった。物件費は、ふるさと納税メディアミックス委託料が49,993千円増、放課後児童クラブ事業委託料が34,016千円増となったことが主なもので、56,972千円、1.7%増となった。扶助費は、臨時福祉給付金が447,441千円減、生活保護扶助が21,031千円減となったことが主なもので、383,964千円、8.5%減となった。補助費等は、工場設置補助金が38,922千円増、有機性資源飼料化事業返還金が21,844千円増となったことが主なもので、97,373千円、5.1%増となった。普通建設事業費は、県営畑地帯総合整備事業負担金が220,561千円減、コミュニティFM放送施設工事請負費が137,741千円減となったことが主なもので、838,632千円、24.5%減となった。災害復旧費は、現年発生農地・農業用施設災害復旧工事が1,094,638千円増、現年発生公共土木災害復旧工事が398,754千円増となったことが主なもので、1,249,806千円、189.7%増となった。公債費は、繰上償還を172,334千円行ったことが主なもので、224,422千円、7.5%の増となった。繰出金は、国保会計繰出金が100,000千円減となったことが主なもので、92,272千円、3.6%減となった。積立金は、財政調整基金積立金が540,287千円減となったことが主なもので、132,306千円、6.4%の減となった。

(単位：千円，％)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100
消費的経費	人件費	2,729,410	11.1	2,932,837	11.9	3,020,961	11.8	△ 203,427	△ 6.9
	物件費	3,326,407	13.5	3,269,435	13.3	2,891,218	11.3	56,972	1.7
	維持補修費	307,235	1.2	332,406	1.3	331,758	1.3	△ 25,171	△ 7.6
	扶助費	4,110,530	16.7	4,494,494	18.2	3,986,216	15.6	△ 383,964	△ 8.5
	補助費等	1,999,556	8.2	1,902,183	7.7	2,324,100	9.1	97,373	5.1
	計	12,473,138	50.7	12,931,355	52.4	12,554,253	49.1	△ 458,217	△ 3.5
投資的経費	普通建設事業費	2,578,141	10.5	3,416,773	13.9	5,840,838	22.9	△ 838,632	△ 24.5
	補助事業費	986,680	4.0	1,099,434	4.5	1,734,026	6.8	△ 112,754	△ 10.3
	単独事業費	1,372,229	5.6	1,802,817	7.3	2,002,126	7.8	△ 430,588	△ 23.9
	県営事業費負担金	219,232	0.9	514,522	2.1	370,758	1.5	△ 295,290	△ 57.4
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	1,733,928	6.8	0	-
	災害復旧事業費	1,908,716	7.7	658,910	2.7	240,164	0.9	1,249,806	189.7
	計	4,486,857	18.2	4,075,683	16.5	6,081,002	23.8	411,174	10.1
その他の	公債費	3,228,294	13.1	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	224,422	7.5
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	-
	繰出金	2,491,311	10.1	2,583,583	10.5	2,413,083	9.5	△ 92,272	△ 3.6
	積立金	1,927,065	7.9	2,059,371	8.4	1,362,257	5.3	△ 132,306	△ 6.4
	計	7,646,670	31.1	7,646,826	31.1	6,923,487	27.1	△ 156	△ 0.0
歳出合計		24,606,665	100.0	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	△ 47,199	△ 0.2

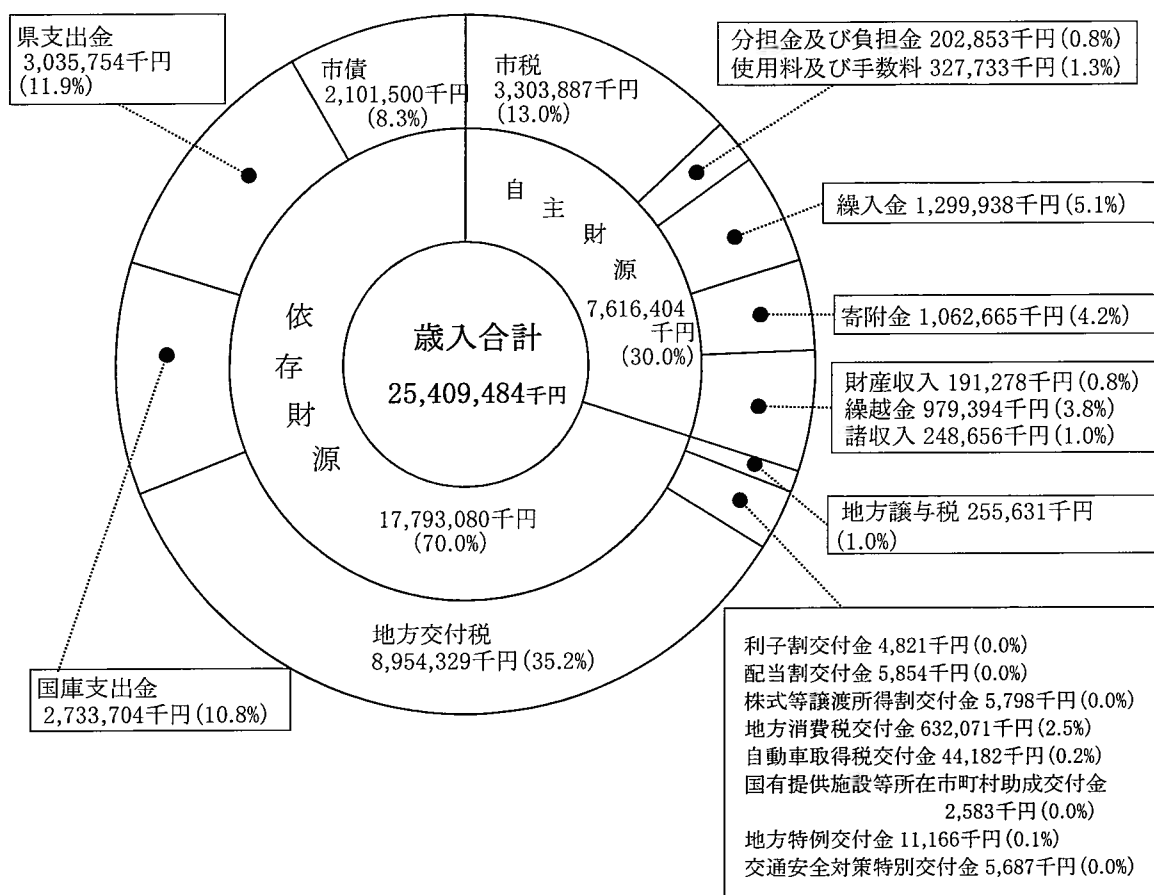
ウ 性質別明細

(単位：千円，％)

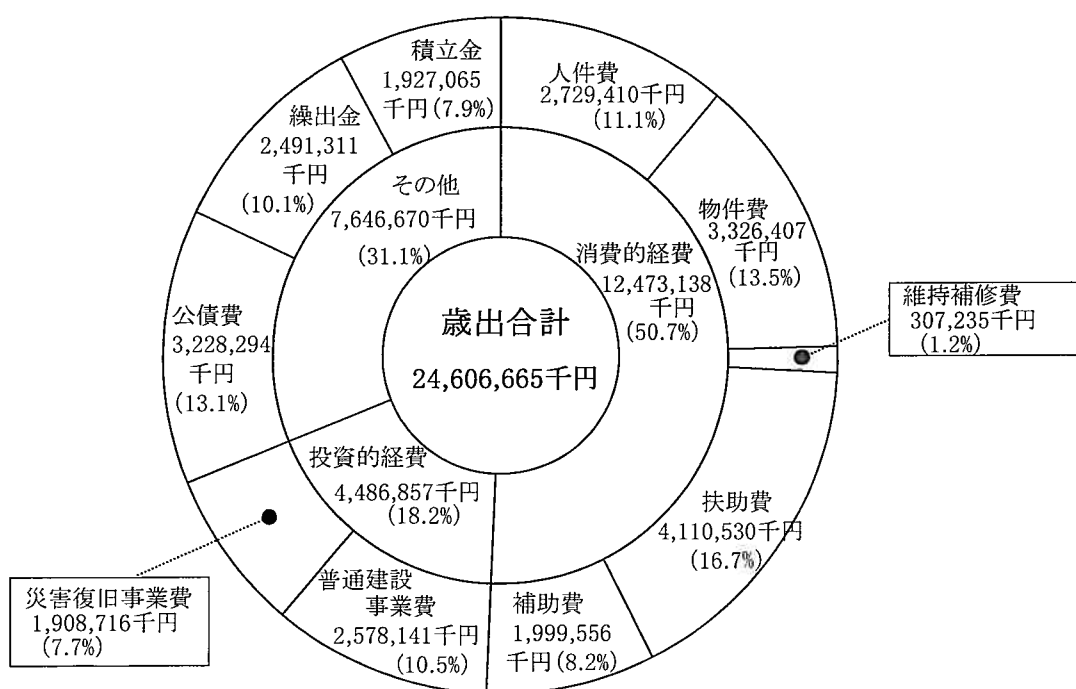
区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		決算額 a	決算額 b	決算額 C	a-b=d	d/b*100
人件費	1 議員報酬手当	87,377	89,556	93,958	△ 2,179	△ 2.4
	2 委員等報酬	229,131	211,597	197,932	17,534	8.3
	3 特別職給料等	42,409	43,084	42,419	△ 675	△ 1.6
	4 職員給	1,718,813	1,739,300	1,765,475	△ 20,487	△ 1.2
	(1) 基本給	1,168,774	1,192,201	1,225,061	△ 23,427	△ 2.0
	給料	1,128,567	1,149,989	1,179,628	△ 21,422	△ 1.9
	扶養手当	40,207	42,212	45,433	△ 2,005	△ 4.7
	(2) その他の手当	550,039	547,099	540,414	2,940	0.5
	5 地方公務員共済組合等負担金	406,797	390,553	449,390	16,244	4.2
	6 退職金	242,245	456,224	469,551	△ 213,979	△ 46.9
物件費	7 災害補償費	2,638	2,523	2,236	115	4.6
	8 その他	0	0	0	0	-
	合 計	2,729,410	2,932,837	3,020,961	△ 203,427	△ 6.9
	1 賃金	135,829	148,438	159,752	△ 12,609	△ 8.5
	2 旅費	102,613	118,091	93,582	△ 15,478	△ 13.1
	3 交際費	483	528	505	△ 45	△ 8.5
	4 需用費	444,404	414,754	446,733	29,650	7.1
	5 役務費	167,049	170,421	97,300	△ 3,372	△ 2.0
	6 備品購入費	51,526	63,877	69,537	△ 12,351	△ 19.3
	7 委託料	2,230,656	2,148,257	1,865,975	82,399	3.8
扶助費	8 その他	193,847	205,069	157,834	△ 11,222	△ 5.5
	合 計	3,326,407	3,269,435	2,891,218	56,972	1.7
	民生費	1,271,976	1,678,933	1,207,566	△ 406,957	△ 24.2
	1 社会福祉費	61,863	62,713	68,430	△ 850	△ 1.4
	2 老人福祉費	2,111,578	2,047,913	2,029,334	63,665	3.1
	3 児童福祉費	545,231	582,976	564,944	△ 37,745	△ 6.5
	4 生活保護費	250	260	520	△ 10	△ 3.8
	5 災害救助費	3,990,898	4,372,795	3,870,794	△ 381,897	△ 8.7
	計	98,488	102,671	95,205	△ 4,183	△ 4.1
	衛生費	21,144	19,028	20,217	2,116	11.1
補助費等	教育費	4,110,530	4,494,494	3,986,216	△ 383,964	△ 8.5
	合 計	778,037	733,657	758,838	44,380	6.0
	1 負担金・寄附金	113,430	44,226	74,461	69,204	156.5
	(1) 国・県に対するもの	532,320	546,909	531,892	△ 14,589	△ 2.7
	(2) 一部事務組合に対するもの	132,287	142,522	152,485	△ 10,235	△ 7.2
	(3) その他	1,018,313	974,415	1,356,002	43,898	4.5
	2 補助交付金	203,206	194,111	209,260	9,095	4.7
	3 その他	1,999,556	1,902,183	2,324,100	97,373	5.1
	合 計	76,859	0	0	76,859	皆増
	1 総務費	61,164	164,429	80,067	△ 103,265	△ 62.8
普通建設事業費	2 民生費	94,293	48,046	43,615	46,247	96.3
	3 衛生費	618,502	512,938	398,091	105,564	20.6
	4 農林水産業費	0	99,693	2,184	△ 99,693	0.0
	5 商工費	106,741	258,626	256,506	△ 151,885	△ 58.7
	6 土木費	12,364	15,702	0	△ 3,338	△ 21.3
	7 消防費	16,757	0	953,563	16,757	皆増
	8 教育費	986,680	1,099,434	1,734,026	△ 112,754	△ 10.3
	計	42,966	192,760	267,396	△ 149,794	△ 77.7
	1 総務費	8,726	518	15,295	8,208	1,584.6
	2 民生費	109,842	19,366	9,767	90,476	467.2
単独事業費	3 衛生費	151,027	199,854	165,972	△ 48,827	△ 24.4
	4 農林水産業費	1,437	1,663	11,281	△ 226	△ 13.6
	5 商工費	935,590	1,167,483	1,207,659	△ 231,893	△ 19.9
	6 土木費	23,773	118,175	77,087	△ 94,402	△ 79.9
	7 消防費	98,868	102,998	254,439	△ 4,130	△ 4.0
	8 教育費	1,372,229	1,802,817	2,008,896	△ 430,588	△ 23.9
	計	219,232	514,522	363,988	△ 295,290	△ 57.4
	県営事業負担金	0	0	1,733,928	0	-
	国直轄事業負担金	2,578,141	3,416,773	5,840,838	△ 838,632	△ 24.5
	合 計					

6 歳入歳出決算グラフ

歳入状況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度増減額		平成29年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,020,705	3,140,206	427,560	352,240	3,064,886
2 減債基金	705,969	707,314	0	986	708,300
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	4,100	388,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,224	1,226	0	2	1,228
6 ふるさと開発基金	1,435,736	1,199,336	143,500	251,670	1,307,506
7 市立学校施設整備基金	458,994	560,264	0	100,713	660,977
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	118,338	111,582	7,000	27,122	131,704
10 思いやりふるさと基金	505,487	720,443	681,400	1,036,329	1,075,372
11 施設整備基金	54,225	34,292	8,000	48	26,340
12 まちづくり基金	1,913,303	1,966,881	0	52,709	2,019,590
13 山中貞則顕彰記念事業基金	133,777	126,104	9,014	1,146	118,236
14 過疎地域自立促進基金	0	0	0	100,000	100,000
計	8,844,429	9,064,319	1,276,474	1,927,065	9,714,910
対前年度増減額	△ 669,913	219,890			650,591

○定額運用基金(決算統計数値)

15 土地開発基金	537,999	538,423	0	484	538,907
16 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
17 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
18 茶業振興貸付基金	98,898	98,934	0	212	99,146
19 畜産振興基金	349,264	349,385	0	576	349,961
20 肉用牛特別導入事業基金	90,565	90,589	0	22	90,611
21 育英奨学資金基金	260,580	260,794	0	79	260,873
22 愛甲奨学資金基金	17,689	17,698	0	38	17,736
計	1,430,595	1,431,423	0	1,411	1,432,834
対前年度増減額	1,321	828			1,411

○特別会計

23 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
24 介護保険基金	152,377	222,668	60,000	311	162,979
25 生活排水処理事業基金	17,191	17,222	0	2,370	19,592
26 財部上水道基金	907	907	0	0	907
27 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
28 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	230,685	301,007	60,000	2,681	243,688
対前年度増減額	1,884	70,322			△ 57,319
合 計	10,505,709	10,796,749	1,336,474	1,931,157	11,391,432
対前年度増減額	△ 666,708	291,040			594,683

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分		27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
				借入額	償還額	
普通債	総務債	1,333,410	1,387,572	209,000	149,238	1,447,334
	民生債	505,359	589,640	112,000	41,082	660,558
	衛生債	835,716	791,320	147,400	257,503	681,217
	農林水産業債	4,582,831	4,522,755	190,700	482,915	4,230,540
	商工債	47,890	39,117	0	8,885	30,232
	土木債	8,555,296	8,230,486	683,100	1,115,666	7,797,920
	消防債	681,056	711,761	28,200	73,182	666,779
	教育債	2,322,854	2,067,678	0	250,332	1,817,346
小計		18,864,412	18,340,329	1,370,400	2,378,803	17,331,926
災害復旧事業債		242,002	296,603	186,300	38,349	444,554
減税補てん債		137,960	112,813	0	25,590	87,223
臨時税収補てん債		33,651	16,167	0	16,167	0
臨時財政対策債		7,843,280	7,847,488	544,800	590,186	7,802,102
借換債		0	0			0
合 計		27,121,305	26,613,400	2,101,500	3,049,095	25,665,805
対前年度増減額		427,993	△ 507,905			△ 947,595

(再掲)

(単位:千円)

事業区分		27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
				借入額	償還額	
過疎対策事業債		6,128,082	6,393,608	860,000	635,038	6,618,570
辺地対策事業債		833,003	763,358	75,300	136,628	702,030
合併特例債		9,403,071	9,153,611	394,000	1,197,854	8,349,757

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分		27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
				借入額	償還額	
公共下水道事業		1,828,263	1,758,911	0	96,535	1,662,376
生活排水処理事業		199,642	205,791	2,300	14,040	194,051
笠木簡易水道事業		360,800	505,800	0	0	505,800

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分		27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
				借入額	償還額	
水道事業		1,447,524	1,523,802	70,000	88,778	1,505,024

総計

(単位:千円)

事業区分		27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
				借入額	償還額	
(1)～(3)合計		30,957,534	30,607,704	2,173,800	3,248,448	29,533,056